

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年12月14日
【事業年度】	第60期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
【会社名】	亀田製菓株式会社
【英訳名】	KAMEDA SEIKA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 COO 佐藤 勇
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市江南区亀田工業団地3丁目1番1号
【電話番号】	(025)382-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画本部長 古澤 紳一
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市江南区亀田工業団地3丁目1番1号
【電話番号】	(025)382-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画本部長 古澤 紳一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社の連結子会社であるTHAI KAMEDA CO., LTD.（以下、TKD社）の棚卸資産が過大に計上されている恐れがあることが判明したため、平成29年10月31日に、当社と利害関係を有しない外部の専門家から構成される独立調査委員会を設置し、実態の全容把握とその根本的な原因の解明に努めてまいりました。

平成29年12月14日に受領した同委員会による調査結果報告を踏まえ、当社は、TKD社が保有する棚卸資産の修正、固定資産の減損処理等を行うことといたしました。

以上の結果、当社は、過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表に含まれる一連の会計処理を訂正することといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成29年6月19日に提出いたしました第60期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

(2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第3 設備の状況

2 主要な設備の状況

第4 提出会社の状況

3 配当政策

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(連結損益計算書関係)

(連結包括利益計算書関係)

(税効果会計関係)

(1株当たり情報)

(2) その他

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

注記事項

(有価証券関係)

(税効果会計関係)

附属明細表

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高	百万円	81,323	92,832	94,849	97,316	98,206
経常利益	百万円	4,294	4,215	5,127	6,108	7,122
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	2,842	2,400	3,317	3,953	2,702
包括利益	百万円	3,767	3,938	6,621	1,520	1,630
純資産額	百万円	34,328	37,726	43,000	43,451	44,319
総資産額	百万円	64,664	66,130	67,167	72,597	72,606
1株当たり純資産額	円	1,591.37	1,760.06	2,011.81	2,046.26	2,092.11
1株当たり当期純利益金額	円	134.78	113.83	157.32	187.51	128.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	51.9	56.1	63.2	59.4	60.8
自己資本利益率	%	8.9	6.8	8.3	9.2	6.2
株価収益率	倍	18.9	26.9	31.1	23.9	38.1
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	5,229	5,936	7,637	6,473	7,435
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	8,044	5,422	4,722	5,539	8,558
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,481	1,627	2,595	224	1,001
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	5,138	4,167	4,599	5,710	3,535
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	名	3,010 (1,301)	3,048 (1,485)	3,043 (1,623)	3,049 (1,587)	3,152 (1,712)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第60期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第59期以前についても百万円単位に変更しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	百万円	68,881	73,698	74,831	75,293	73,821
経常利益	百万円	3,104	3,534	4,133	4,365	5,206
当期純利益	百万円	1,871	<u>1,843</u>	<u>2,122</u>	<u>2,375</u>	<u>593</u>
資本金	百万円	1,946	1,946	1,946	1,946	1,946
発行済株式総数	株	22,318,650	22,318,650	22,318,650	22,318,650	22,318,650
純資産額	百万円	30,234	<u>31,739</u>	<u>33,376</u>	<u>35,276</u>	<u>34,710</u>
総資産額	百万円	54,818	<u>54,865</u>	<u>53,915</u>	<u>57,101</u>	<u>54,963</u>
1株当たり純資産額	円	1,433.78	<u>1,505.17</u>	<u>1,582.88</u>	<u>1,673.02</u>	<u>1,646.22</u>
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	24.00 (11.00)	26.00 (12.00)	31.00 (13.00)	36.00 (14.00)	42.00 (14.00)
1株当たり当期純利益金額	円	88.76	<u>87.41</u>	<u>100.67</u>	<u>112.65</u>	<u>28.14</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	55.2	<u>57.8</u>	<u>61.9</u>	<u>61.8</u>	<u>63.2</u>
自己資本利益率	%	6.4	<u>5.8</u>	<u>6.4</u>	<u>6.7</u>	<u>1.7</u>
株価収益率	倍	28.6	<u>35.0</u>	<u>48.5</u>	<u>39.8</u>	<u>173.4</u>
配当性向	%	27.0	<u>29.7</u>	<u>30.8</u>	<u>32.0</u>	<u>149.2</u>
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	名	1,669 (301)	1,616 (400)	1,592 (464)	1,568 (505)	1,563 (572)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 第60期の1株当たり配当額には、記念配当5円が含まれております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4. 第60期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第59期以前についても百万円単位に変更しております。

2【沿革】

昭和32年 8月 新潟県中蒲原郡亀田町大字貝塚35番地 1において、亀田町農産加工農業協同組合を母体として亀田製菓株式会社を設立、現亀田工場(元町)にて米菓の製造を開始。

昭和37年 5月 新潟県中蒲原郡亀田町大字城所甲564番地に本社を新設移転。

昭和46年 9月 新潟県北蒲原郡水原町に水原工場を新設。

昭和47年10月 新潟県中蒲原郡亀田町元町 1 丁目 3 番 5 号に本社を新設移転。

昭和51年 9月 新潟県白根市に白根工場を新設。

昭和59年10月 新潟証券取引所に上場。

昭和62年10月 新潟県中蒲原郡亀田町に亀田第二工場(現亀田工場(工業団地))を新設。

平成 2 年11月 新潟県中蒲原郡亀田町大字早通2871番地 8 に本社を新設移転。

平成 4 年 4 月 亀田あられ株式会社と合併。新潟輸送株式会社、アジカルフーズ株式会社(現アジカル株式会社)を100%子会社化。

平成 5 年 3 月 株式会社ユーノスロード新潟(現株式会社エヌ・エイ・エス)を子会社化。

平成 5 年 9 月 米国イリノイ州のSESMARK FOODS, INC.(現TH FOODS, INC.)を関連会社化。

平成 6 年 9 月 慢性腎不全患者の食事療法用低タンパク質米飯「ゆめごはん」の製造販売を開始。

平成 8 年11月 主食米の販売を開始。

平成 9 年10月 情報システム事業部を分社化し、100%子会社ケイ・システム株式会社を設立。

平成10年 4 月 エンジニアリング事業部を分社化し、100%子会社株式会社アデマックを設立。

平成12年 2 月 咀嚼・嚥下困難者用「ふっくらおかゆ」の製造販売を開始。

平成12年 3 月 「植物性乳酸菌ヨーグルト」の販売を開始。

平成12年 3 月 新潟証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場。

平成13年 3 月 品質の国際規格ISO9001認証取得。

平成14年12月 環境の国際規格ISO14001認証取得。

平成15年 1 月 中国青島市に、子会社「青島亀田食品有限公司」設立認可。

平成15年 3 月 亀田工場と旧本社工場の機能を統合し、その呼称を亀田工場に統一。

平成16年 2 月 とよす株式会社を子会社化。

平成16年10月 株式会社日新製菓を子会社化。

平成17年 4 月 新潟輸送株式会社100%子会社の亀田トランスポート株式会社を設立。

平成17年 7 月 天津亀田食品有限公司(康師傅控股有限公司との合併会社)を設立し、関連会社化。

平成20年 4 月 米国カリフォルニア州に、100%子会社 KAMEDA USA, INC.を設立。

平成21年 2 月 タイ国のSMTC Co.,Ltd.(現THAI KAMEDA CO., LTD.)を子会社化。

平成21年11月 とよす株式会社において、新高級ブランド「十火(JUKKA)」の販売を開始。

平成22年 9 月 ケイ・システム株式会社と株式会社アデマックの2社を吸収合併。

平成23年 3 月 とよす株式会社において、柿の種専門店「かきたねキッチン」を大阪の百貨店にオープン。

平成24年 4 月 東京証券取引所市場第一部に指定。

平成24年12月 関連会社の天津亀田食品有限公司の持分を全て譲渡。

平成24年12月 米国カリフォルニア州のMary's Gone Crackers, Inc.を子会社化。

平成25年 1 月 尾西食品株式会社を子会社化。

平成25年 6 月 ベトナムにTHIEN HA KAMEDA, JSC.を設立し、関連会社化。

平成29年 4 月 食品安全システム規格FSSC22000認証取得。

3【事業の内容】

当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（亀田製菓㈱）、子会社11社及び関連会社2社で構成され、菓子の製造販売を主な事業内容とし、更に当該事業に関連する運送等の活動を展開しております。

なお、当グループは、菓子の製造販売事業とその他の事業を展開しておりますが、菓子の製造販売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しいことから、菓子の製造販売事業の単一セグメントとみなせるため、部門別に記載しております。

（菓子の製造販売部門）

国内では、当社はスーパーマーケットやコンビニエンスストア向けの米菓の製造販売を行っております。一部の製品については、子会社であるアジカル㈱、㈱日新製菓、青島亀田食品有限公司及びTHAI KAMEDA CO., LTD.が製造又は加工を行っており、当社はこれらの会社から製品及び半製品を仕入れて販売しております。アジカル㈱は、当社への販売のほか、量販店やテーマパーク向け土産品、ノベルティ用の米菓の製造販売を行っております。とよす㈱は、百貨店向け高級米菓ブランドを中心とした米菓の製造販売を行っております。㈱日新製菓は、当社への販売のほか、スーパーマーケットやコンビニエンスストア向けに、自社ブランドの米菓の製造販売を行っております。

海外では、米国において子会社であるKAMEDA USA, INC.及びMary's Gone Crackers, Inc.が米菓の製造販売を行っております。KAMEDA USA, INC.の一部の製品については、子会社であるTHAI KAMEDA CO., LTD.が製造又は加工を行っており、KAMEDA USA, INC.は製品及び半製品を仕入れて販売しております。また関連会社であるTH FOODS, INC.は米菓やスナックの製造販売を行っております。中国においては子会社である青島亀田食品有限公司が米菓の製造販売を行っております。またタイにおいては子会社であるTHAI KAMEDA CO., LTD.が米菓の製造販売を行っております。更にベトナムにおいては関連会社であるTHIEN HA KAMEDA, JSC.が米菓の製造販売を行っております。

（貨物運送、倉庫部門）

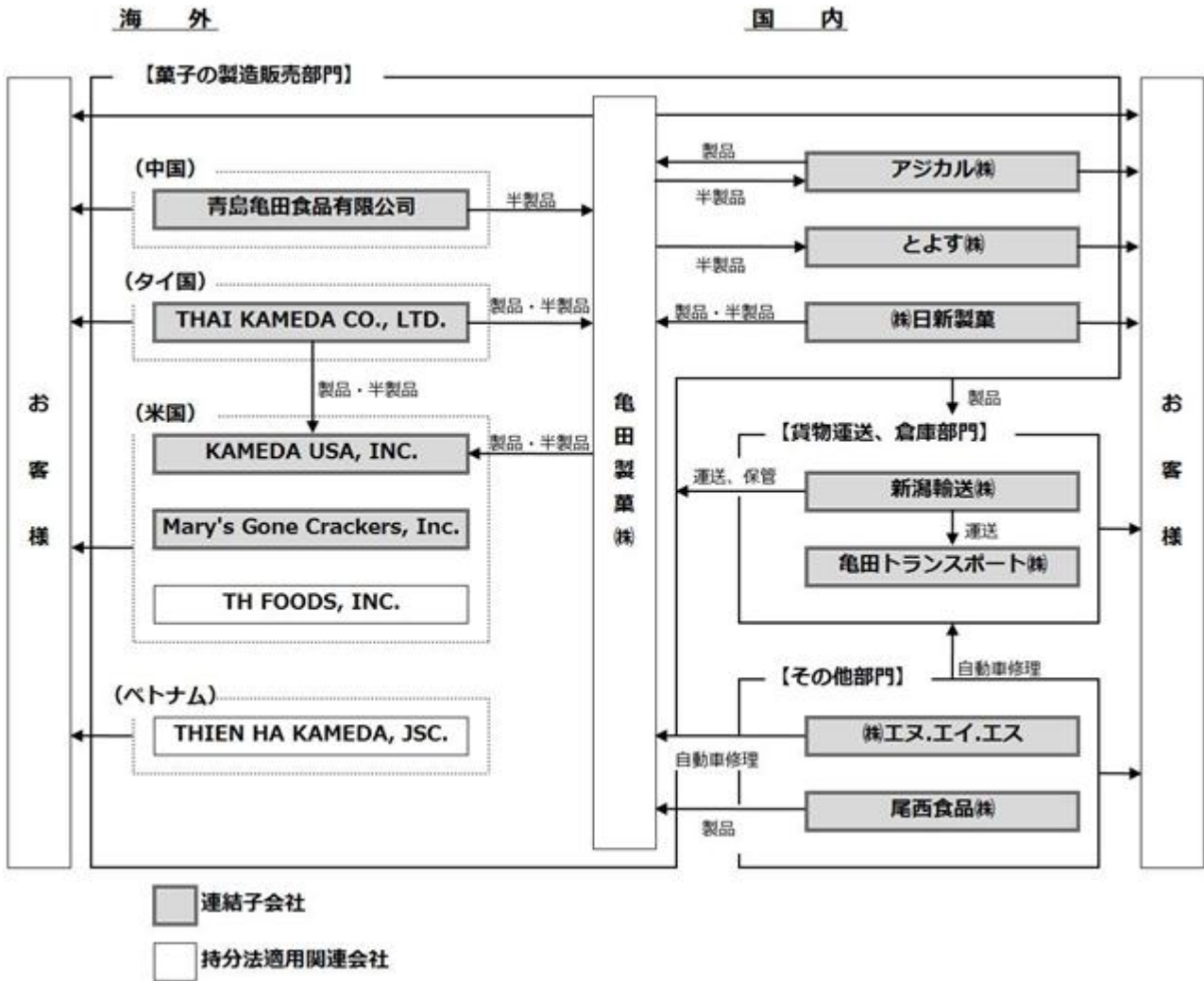
子会社である新潟輸送㈱と亀田トランスポート㈱は、当グループの製造する米菓及び当社が調達する原材料の保管や配送事業を行っております。また当グループ外の食品メーカーの製造する食品等の保管や共同配送事業を行っております。

（その他部門）

子会社である尾西食品㈱は、長期保存食の製造販売を行っております。子会社である㈱エヌ・エイ・エスは、自動車の販売や修理などの事業を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は 被所有 割合(%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務 提携等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
(連結子会社) アジカル 株式会社	新潟市 江南区	200	菓子の製造販売	100.0	-	3	-	米菓半製品の 販売、米菓製 品の購入	当社は機械及び 工場の一部を賃 貸しております。	-
とよす 株式会社	大阪府 池田市	73	菓子の製造販売	89.4	-	4	有	米菓半製品の 販売	当社は機械及び 工場の一部を賃 貸しております。	-
株式会社 日新製菓	栃木県 宇都宮市	100	菓子の製造販売	99.0	1	3	有	米菓製品及び 半製品の購入	当社は機械を賃 貸しております。	-
青島亀田食品 有限公司	中国	12,500 千米ドル	菓子の製造販売	100.0	-	4	-	米菓半製品の 購入	-	-
KAMEDA USA, INC.	米国	3,000 千米ドル	菓子の製造販売	100.0	-	3	-	米菓半製品の 販売	-	-
THAI KAMEDA CO., LTD.	タイ国	293,640 千THB	菓子の製造販売	100.0	-	3	-	米菓製品及び 半製品の購入	-	-
Mary's Gone Crackers, Inc.	米国	36 千米ドル	菓子の製造販売	94.1	-	2	-	-	-	-
新潟輸送 株式会社	新潟市 江南区	200	貨物運送、倉庫	100.0	-	3	有	製品の運送及 び保管、倉庫 貸借及び荷役	-	-
亀田トランス ポート株式会社	新潟市 江南区	90	貨物運送	100.0 (100.0)	-	1	-	-	-	-
株式会社エヌ・ エイ・エス	新潟県 阿賀野市	190	自動車の販売、 修理	55.7 (55.7)	-	2	-	自動車等修理	-	-
尾西食品 株式会社	東京都 港区	30	食料品の製造 販売	100.0	1	2	-	製品の購入	-	-
(持分法適用 関連会社) TH FOODS, INC.	米国	3,714 千米ドル	菓子の製造販売	46.8	-	2	-	製造技術等支 援	-	-
THIEN HA KAMEDA, JSC.	ベトナム	105,000,000 千ドン	菓子の製造販売	30.0	-	3	-	製造技術等支 援	-	-

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、部門の名称を記載しております。
 2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は間接所有を示し内数であります。
 3. アジカル株式会社、青島亀田食品有限公司、KAMEDA USA, INC.、THAI KAMEDA CO., LTD.及び新潟輸送株式
 会社は、特定子会社であります。
 4. 上記関係会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書の提出は行っておりません。
 5. 上記連結子会社は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えて
 いないため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
菓子の製造販売事業	3,152〔1,712〕
合計	3,152〔1,712〕

- (注) 1. 従業員数は就業人数(当グループからグループ外への出向者を除く)であります。
 2. 「従業員数」欄の〔 〕内は、臨時従業員の年間平均雇用人員を示し外数であります。なお、臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,563〔572〕	44.6	22.6	5,391

セグメントの名称	従業員数(名)
菓子の製造販売事業	1,563〔572〕
合計	1,563〔572〕

- (注) 1. 従業員数は就業人数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。
 2. 「従業員数」欄の〔 〕内は、臨時従業員の年間平均雇用人員を示し外数であります。なお、臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 3. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の子会社において労働組合が組織されております。

当社には亀田製菓労働組合があり、UIゼンセン同盟に加盟しております。平成29年3月31日現在の組合員数は1,788名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

また、一部の子会社の労働組合に関しても労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前連結会計年度比 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
売上高	97,316	98,206	100.9
営業利益	4,579	5,618	122.7
経常利益	6,108	7,122	116.6
親会社株主に帰属する当期純利益	3,953	2,702	68.4

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に緩やかな改善が見られるものの、中国をはじめとする新興国経済の減速や英国のEU離脱問題、米国の政策動向に対する懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品業界においては、お客様の選別の目が厳しさを増すなか、消費マインドが停滞し、先行き不透明感も相まって、節約志向がより鮮明になるなど、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況下、当グループは、平成27年度からの3年間を、中期経営計画で目指すべき姿として掲げた「グローバル・フード・カンパニー」の実現に向けた道筋を盤石なものとする重要期間と位置付け、海外事業と新規事業を中心とした「成長の加速」、国内米菓事業のブランド集約及び原価改善などによる「構造改革」、そして、これらの取り組みを支える「経営基盤の強化」を戦略の柱とし、更なるブランドの強化と企業価値の向上に努めております。

中期経営計画の2年目となる平成28年度においては、国内米菓事業の主力11ブランドに経営資源を集中し、ブランド維持・向上の観点から、お客様視点での商品価値向上に取り組みました。

主力ブランドである「亀田の柿の種」は発売50周年を記念した期間限定商品の発売やコンセプトショップ『TANEBITS』を百貨店にオープンしたほか、美味しさそのままに塩分を30%カット(当社比)した「減塩 亀田の柿の種」を発売するなど健康視点から付加価値を高めた商品の投入を通じて、新たな顧客層の開拓に努めました。

また、「ハッピーターン」については発売40周年を記念した期間限定商品の発売や販売促進活動を積極的に実施したほか、「亀田のまがりせんべい」「ぼたぼた焼」も発売30周年を記念したキャンペーンをそれぞれ展開しました。

これらの取り組みの結果、主力11ブランドでは「ハッピーターン」「つまみ種」「うす焼」「ソフトサラダ」「ぼたぼた焼」「ハイハイン」の売上高が前年実績を上回った一方、「亀田の柿の種」は価格競争から一線を画した結果、前年実績を下回りました。加えて、効率性重視の観点から製品アイテム数を抑制したことなどにより「亀田のまがりせんべい」「手塩屋」「技のこだ割り」「揚一番」についても前年実績を下回る結果となりました。

海外事業については、北米のオーガニック、グルテンフリーのプレミアムクラッカー商品が堅調に推移したほか、海外の生産拠点を起点としたクロスボーダー取引を推進した結果、売上高は前年実績を上回りました。

新規事業については、食糧の備蓄需要の高まりを背景に長期保存食が堅調に推移したほか、その更なる売上拡大に向け商品ラインアップの拡充を図りました。

以上の結果、売上高は98,206百万円(前連結会計年度比0.9%増)となりました。

利益については、一部原材料価格の上昇はあるものの、製品アイテム数の適正化による生産の効率化やコスト削減に努めたことに加え、「亀田の柿の種」等の価格戦略の効果や、国内子会社の収益性が向上したことにより、営業利益は5,618百万円(前連結会計年度比22.7%増)となりました。

また、持分法適用関連会社であるベトナムのTHIEN HA KAMEDA, JSC.は、南部工場が稼働し、3供給拠点体制でベトナム国内における事業拡大に取り組んだほか、米国のTH FOODS, INC.の業績が堅調に推移した結果、経常利益は7,122百万円(前連結会計年度比16.6%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、米国の連結子会社であるMary's Gone Crackers, Inc.の株式取得時に発生したのれん等について減損損失を計上したことにより2,702百万円(前連結会計年度比31.6%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,174百万円減少し、3,535百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7,435百万円（前連結会計年度比961百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益や減価償却費、減損損失による資金の増加の一方、法人税等の支払額による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8,558百万円（前連結会計年度比3,019百万円の支出増加）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支払った資金は1,001百万円（前連結会計年度比1,226百万円の支出増加）となりました。

これは主に、短期借入金の増加の一方、長期借入金の返済による支出、配当金の支払額によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当グループは、菓子の製造販売事業とその他の事業を展開しておりますが、菓子の製造販売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しいことから、菓子の製造販売事業の単一セグメントとみなしております。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	数量(屯)	金額(百万円)	前年同期比(%)
菓子の製造販売事業	87,911	88,169	101.9
合計	87,911	88,169	101.9

(注) 記載金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当グループは、菓子の製造販売事業とその他の事業を展開しておりますが、菓子の製造販売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しいことから、菓子の製造販売事業の単一セグメントとみなしております。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(百万円)	
菓子の製造販売事業	98,206	100.9
合計	98,206	100.9

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社高山	10,475	10.8	11,110	11.3
三菱食品株式会社	10,870	11.2	10,523	10.7

2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当グループは、平成27年度からの3年間を中期経営計画ビジョンである「グローバル・フード・カンパニー」の実現に向けた道筋を盤石なものとする重要期間と位置付けております。当期間における経営環境は、お客様の価値観が一層多様化し、売場、調達環境も激しく変化するなど一層の厳しさが増すものと想定しております。

このような環境下、海外事業と新規事業を中心とした「成長の加速」、米菓事業のブランド集約及び原価改善などによる「構造改革」、そしてこれらの取り組みを支える「経営基盤の強化」の3つを戦略の柱とし、厳しさが増す経営環境を乗り越え、更なる発展を目指してまいります。

経営戦略の現状と見通し

経営環境については、緩やかな回復基調が期待されるものの、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動などがわが国の景気を下押しするリスクとなり、先行きは不透明な状況で推移するものと予想されます。

当グループが、平成27年度からの3年間を、「グローバル・フード・カンパニー」の実現に向けた基盤づくりの重要期間と位置付けた中期経営計画は、平成29年度で最終年度を迎えます。

国内米菓市場の成長鈍化、米国連結子会社の構造改革の遅れ等、当社を取り巻く環境の変化を踏まえ、平成29年度は収益性の確保を優先し、中期経営計画の予想数値を修正しますが、中期経営計画の方向性自体に変わりなく、引き続き、持続的な成長を目指してまいります。

このような環境下、当グループは売上高の成長戦略として、北米市場における取り組み強化、アジア市場の開拓とクロスボーダー取引の推進、主力ブランドを軸とした需要創造に注力し、お客様の支持をより強固なものとする取り組みを進めてまいります。

また、利益については、ブランド集約と重点化による強力なブランドポートフォリオの再構築、サプライチェーン・マネジメントの強化などにより収益性の改善を図るとともに、グループ間の強みを融合させたシナジー効果を発揮する取り組みを進めることで実現してまいります。

これらの取り組みにより、次期の業績見通しにつきましては、売上高100,000百万円（前期比1.8%増）、営業利益7,000百万円（前期比24.6%増）、経常利益8,400百万円（前期比17.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5,700百万円（前期比110.9%増）を予定しております。

次期の業績見通しに関する留意事項

将来の経営環境や業績予想に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報や計画策定の前提としている仮定などに基づくものであります。実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

株式会社の支配に関する基本方針

1. 基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として、当社の株主の皆様、お客様、お得意先様、従業員、地域社会等との共存・共栄を図り、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保と向上に資する者が望ましいと考えております。一方で、当社の株主の在り方については、株主は資本市場での自由な取引を通じて決まるものであり、会社を支配する者の在り方は、最終的には株主全体の意思に基づき判断されるべきものと考えております。

しかしながら、実際に資本市場で発生する株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、買収の目的等が、企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が当該買付の内容を検討・判断し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提示するための必要な時間や情報を与えることなく行われるもの、買付の対価の価額、買付の手法等が対象会社の企業価値及び株主に対して不適當なもの、対象会社と対象会社を巡るステークホルダーとの関係の悪化をもたらすおそれのあるものなど、企業価値ひいては株主共同の利益に資さないと考えられるものがあると認識しております。

当社は、このような当社の企業価値及びブランド価値ひいては株主共同の利益に反するおそれのある大規模の買付行為や買付提案等を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適當ではないと考えております。

2. 基本方針の実現に資する取り組み

当社は、多数の投資家の皆様に長期的に当社に投資を継続していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取り組みとして、次の施策を実施しております。これらの取り組みは、上記の基本方針の実現に資するものと考えております。

企業価値向上への取り組み

当社は、長期ビジョン「グローバル・フード・カンパニー」の実現を目指した「中期経営計画」を策定し、3つの重点課題に取り組んでおります。1つ目は、海外事業と新規事業を中心とした「成長の加速」、2つ目は米菓事業のブランド集約及び原価改善などによる「構造改革」、3つ目はこれらの取り組みを支える「経営基盤の強化」であります。これらの経営改革を実行するために、グループが一丸となって取り組むことにより、企業価値の一層の向上に努めております。なお、中期経営計画達成に向けた戦略は以下の通りであります。

中期経営計画達成に向けた戦略

成長の加速

- ・ グローバル展開による飛躍的成長
- ・ コア技術展開による高付加価値商品の開発と新市場の開拓

構造改革

- ・ 国内米菓事業の構造改革
- ・ 事業ポートフォリオの最適化

経営基盤の強化

- ・ グローバル人材育成の加速
- ・ グローバル化に対応したガバナンス体制の進化
- ・ お米に係る基礎研究強化によるイノベーション創出能力の向上

上記の施策を通じた数値目標は以下のとおりとなります。

(数値目標)

	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (予想)	平成32年度 (目標)
売上高	973億円	982億円	1,000億円	1,500億円
海外売上高比率	7.6%	7.7%	8.9%	30.0%
営業利益	45億円	56億円	70億円	150億円
売上高営業利益率	4.7%	5.7%	7.0%	10.0%
E B I T D A	92億円	103億円	120億円	-
E B I T D A マージン	9.5%	10.5%	12.0%	-
R O E	9.2%	6.2%	12.0%	10.0%以上

数値目標に関する留意事項

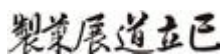
数値目標に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報や計画策定の前提としている仮定などに基づくものであります。実際の業績は様々な要因によって数値目標と異なる可能性があります。

コーポレート・ガバナンスの強化による企業価値向上の取り組み

イ. 当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスの考え方は、昭和32年の設立時に制定された社是、経営理念及び経営基本方針を創業の精神とし、今後のグローバル展開に備え、当社の果たすべき使命と目指す姿を「亀田製菓グループ“ミッション・ビジョン”」として、グループの共有すべき新たな基軸として明示しております。

(社是)

 (せいかてんどうりっき)

(経営理念)

1. 会社にまつわるすべての者の要望に応える
1. 会社の永劫の存続をはかる

(経営基本方針)

1. 民主経営で行く
1. 会社を私物化しない
1. 計画経営に徹する

(亀田製菓グループ：“ミッション・ビジョン”)

グローバル・フード・カンパニーとしての果たすべき使命：ミッション

私たちは、自然の恵みを活かし、「健康」「おいしさ」「感動」を創造します

私たちは、世界の人々の生活に喜びと潤いをお届けし、より豊かな社会に貢献します

グローバル・フード・カンパニーの具体像：ビジョン

米菓で培った伝統の技を革新し、各地の食文化と調和することを通じて、世界の人々に愛されるブランドを目指します

ロ. コーポレート・ガバナンス体制と企業価値向上へ向けた取り組みの状況

当社は、グローバル化等に伴うリスクの高まりに対し健全に牽制する経営体制の構築・社外取締役による高度なモニタリングモデルの実現を図るため、取締役会について3分の1以上を独立性の高い社外取締役で構成するとともに、経営監督と執行機能の役割分担を明確にし、業務執行の迅速化を図るために、執行役員制度を導入しております。なお、平成29年6月19日現在において、取締役の過半数を独立性の高い社外取締役で構成しております。さらに、監査役会設置会社として、監査役の機能を有効に活用しながら経営に対する監査・監視機能の強化を図っております。

また、当社は社外の有識者によるアドバイザリー・ボードを定期的開催し、事業戦略やグループ経営全般に対して、有意義な提言・助言を受けております。

これらの取り組みを通じて、当社は企業価値及びブランド価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図っております。

(注) コーポレート・ガバナンス体制図については、31ページをご参照ください。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みとして「当社株式の大規模買付への対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）を導入しております。

本プランでは、当社株式に対し20%以上の大規模買付行為を行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）が大規模買付行為実施前に遵守すべき、大規模買付行為に関する合理的なルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を定めております。大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、当社取締役会の意見を提供し、さらには当社株主の皆様が当社取締役会の代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としております。

また、本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性を担保するため、社外取締役及び社外監査役で構成される独立委員会を設置しております。

当社取締役会は、大規模買付者に対し、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提供することを要請し、当該情報の提供完了後、大規模買付行為の評価検討のための期間を設定し、当社取締役会としての意見形成や必要に応じ代替案の策定を行い、公表することとします。

大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守した場合は、当社取締役会は、原則として対抗措置を講じません。ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守している場合であっても、当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断した場合には、例外的に、独立委員会の勧告を最大限尊重し、対抗措置の必要性、相当性を十分検討した上で、また、必要に応じて株主総会を開催し、株主の皆様承認を得た上で、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置を講じることがあります。

本プランの有効期限は3年間（平成31年6月に開催される定時株主総会終結の時まで）としております。ただし、本プランは、有効期間中であっても、株主総会又は取締役会の決議により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

なお、上記内容の詳細につきましては、当社のホームページからご覧いただくことができます。

（<http://www.kamedaseika.co.jp/>）

4. 本プランが、基本方針に沿うものであり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、かつ当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を完全に充足しています。また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」及び東京証券取引所が平成27年6月1日に公表した「コーポレートガバナンス・コード」の「原則1-5いわゆる買収防衛策」の内容も踏まえたものとなっております。

株主共同の利益の確保・向上の目的をもって継続されていること

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、又は株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって継続したものです。

株主意思を重視するものであること

本プランは、平成28年6月17日開催の定時株主総会での株主の皆様のご承認により発効しており、株主の皆様のご意向が反映されたものとなっております。また、本プラン継続後、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、株主の皆様のご意向が反映されます。

独立性の高い社外者の判断の重視

本プランにおける対抗措置の発動等の判断に際しては、当社の業務執行から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するべく本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

合理的な客観的要件の設定

本プランは、あらかじめ定められた合理的な客観的要件が充足されなければ、対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されています。

独立した外部専門家の意見の取得

独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者である外部専門家（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家）の助言を得ることができることとしています。これにより、独立委員会による判断の公正さ、客観性がより強く担保される仕組みとしております。

デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされており、当社の株式を大量に買付けようとする者が、自己の指名する取締役を当社株主総会で選任し、係る取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は取締役の任期を2年としておりますが、当該任期につきましては期差任期制を採用していないため、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4【事業等のリスク】

当グループの事業展開上、リスクとなる可能性のある主な事項は次の通りです。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 原材料の調達について

当グループの商品は米などの農産物を主な原料としており、様々な品種や産地などを分散調達することによって、安定した数量の確保と特定の調達先への集中の回避を図っております。しかし、これらの原料は、作柄、相場の変動、調達先の経済状況などによって、調達価格や調達量に影響を受ける可能性があります。また、副原料、包装資材など原材料全般に渡って、需給動向や原油価格、為替等の変動によって調達価格が変動し、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料及び商品の安全について

当グループは、原材料や製造工程の各段階で、社内基準に従った検査を行うとともに商品・原材料のトレーサビリティの仕組みを構築しており、安全を確保しております。しかし、原材料や製造工程に想定外の問題が発生した場合には、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 流通の変化と競合等について

当グループの商品は主として卸売業、小売業との継続的な取引に基づいて流通し、お客様のもとへ届けられております。しかし、これらの業界や特定企業の経営状態や販売政策などの変化によって、販売機会や販売価格に影響を受ける可能性があります。

また、競合企業による新商品の投入や販売促進活動により、当社商品の陳腐化や販売機会の減少などの影響を受ける可能性があります。

(4) 天候の変化や消費動向について

当グループの商品は食品であるとともに嗜好品であり、天候の変化や個人消費動向の変化によって販売機会、販売数量や販売価格などに影響を受ける可能性があります。

(5) 経営インフラの集中によるリスクについて

当グループの本社機能及び主要な生産拠点・物流拠点は新潟県下越地方に集中しており、当該地方全域に渡る自然災害あるいは大規模停電などによってライフラインが断たれる状況が発生した場合、当社の業務全般に重大な支障が発生する可能性があります。

(6) 法的規制等について

当グループは、食品衛生法、製造物責任法、不当景品類及び不当表示防止法、環境・リサイクル関連法規などの各種規制や、海外進出先における現地法令などの適用を受けております。当グループは、関連諸法規の順守に万全の体制で臨んでおりますが、法的規制の強化、新たな規制の施行などによって事業活動が制限された場合、当グループの業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外事業の状況について

当グループは、北米、アジアなどにおいても、生産、販売など事業活動を展開しております。これらの国又は地域で、経済状況、政治、社会体制等の著しい変化や、食品の安全性を脅かす事態の発生、また地震など自然災害の発生による影響を受けた場合は、需要の減少や、生産施設における操業の中断などを引き起こし、当グループの事業計画や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当グループにおいては、お米を主たる原料として事業を推進しており、お米に関する基礎研究から米菓商品やヘルスケア商品の開発に亘るまで、幅広い研究開発を積極的に行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は935百万円であります。

米菓では生地重量や水分を安定化させる技術を開発し、この技術を米菓の基幹設備に活用し、商品の安全・安心な品質向上に貢献しております。

また、健康志向の高まりを受け、減塩、雑穀等の要素をキーワードとした商品開発にも取り組んでおります。お米研究所の米菓の基礎研究を行うチームでは、官能評価や物性・構造解析など品質や価値の向上につながる研究開発に取り組んでおります。

お米由来の植物性乳酸菌については、機能性表示食品制度等への対応による需要創造を図るため、研究開発を継続的に行っております。また、高齢化社会や健康志向の高まりへ対応するため、腎臓病患者向けの低たんぱく質米飯「ゆめごはん」の食事療法の科学的有効性検証や新商品開発、玄米やお米に含まれる成分の機能性について、外部機関と連携しながら研究を進めております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は23,251百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,181百万円の減少となりました。これは主に「商品及び製品」が571百万円、「原材料及び貯蔵品」が466百万円、「その他」が191百万円それぞれ増加した一方、「現金及び預金」が2,299百万円、「繰延税金資産」が174百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は49,354百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,189百万円の増加となりました。これは主に「建物及び構築物」が1,094百万円、「土地」が311百万円、「建設仮勘定」が3,493百万円それぞれ増加した一方、「のれん」が1,532百万円、「顧客関係資産」が1,335百万円、「商標資産」が859百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、72,606百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は21,163百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,517百万円の増加となりました。これは主に「短期借入金」が1,822百万円、「未払法人税等」が300百万円、「その他」が1,187百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は7,122百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,376百万円の減少となりました。これは主に「リース債務」が177百万円増加した一方、「長期借入金」が1,700百万円、「繰延税金負債」が1,228百万円、「退職給付に係る負債」が1,634百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、28,286百万円となり、前連結会計年度末に比べ859百万円減少となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は44,319百万円となり、前連結会計年度末に比べ867百万円の増加となりました。これは主に「親会社株主に帰属する当期純利益」2,702百万円及び「剰余金の配当」759百万円などにより「利益剰余金」が1,943百万円増加した一方、「その他有価証券評価差額金」が392百万円、「為替換算調整勘定」が572百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は60.8%（前連結会計年度末は59.4%）となりました。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析については、1 [業績等の概要]に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、1 [業績等の概要]に記載しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、4 [事業等のリスク]に記載しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しについては、3 [経営方針、経営環境及び対処すべき課題等]に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当グループは、菓子の製造販売事業とその他の事業を展開しておりますが、菓子の製造販売事業以外のセグメントは、いずれも重要性が乏しいことから、菓子の製造販売事業の単一セグメントとみなしており、当連結会計年度の設備投資は9,917百万円であります。

当連結会計年度の主な投資としては、亀田製菓(株)の亀田、水原、白根の各工場における増産及び生産性向上のための合理化投資及び安心安全な生産環境構築のための工場の改修工事等であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却・撤去又は滅失はありません。

2【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。なお、当グループは、菓子の製造販売事業とその他の事業を展開しておりますが、菓子の製造販売事業以外のセグメントは、いずれも重要性が乏しいことから、菓子の製造販売事業の単一セグメントとみなせるため、セグメントに関連付けては記載しておりません。

(1) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数(名)	
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地		リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
					面積 (㎡)	金額 (百万円)				
本社 (新潟市江南区)	菓子の製造販売部門	菓子製造設備他	666	7	3,155	95	36	95	901	138 〔 17 〕
亀田工場 (新潟市江南区)	〃	〃	3,047	3,314	125,221	3,360	158	2,498	12,380	491 〔 106 〕
水原工場 (新潟県阿賀野市)	〃	〃	1,742	1,943	45,035	305	24	1,005	5,021	309 〔 123 〕
白根工場 (新潟市南区)	〃	〃	2,071	3,448	60,766	652	60	205	6,438	393 〔 98 〕
その他	〃	その他設備	154	107	12,175 〔 999 〕	562	5	40	870	232 〔 228 〕

(2) 国内子会社の状況

平成29年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数(名)	
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地		リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
					面積 (㎡)	金額 (百万円)				
アジカル(株) (新潟市江南区)	菓子の製造販売部門	菓子製造設備他	381	428	(938) 1,778	12	4	40	866	229 〔 182 〕
とよす(株) (大阪府池田市)	〃	〃	144	134	9,216	846	2	45	1,173	137 〔 284 〕
㈱日新製菓 (栃木県宇都宮市)	〃	〃	518	347	8,981	132	7	11	1,017	99 〔 80 〕
新潟輸送(株) (新潟市江南区)	貨物運送、倉庫部門	運送設備、倉庫他	1,073	30	(61,571) 34,608	825	540	10	2,481	377 〔 117 〕
亀田トランスポート(株) (新潟市江南区)	貨物運送部門	〃	1	0	2,980	69	468	5	540	76 〔 23 〕
㈱エヌ・エイ・エス (新潟県阿賀野市)	その他部門	店舗他	47	0	(3,719) -	-	5	0	53	13 〔 2 〕
尾西食品(株) (宮城県大崎市)	〃	長期保存食製造設備他	205	179	24,715	286	1	10	683	75 〔 24 〕

(3) 在外子会社の状況

平成29年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数(名)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地		リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
					面積 (㎡)	金額 (百万円)				
青島亀田食品有限公司 (中国)	菓子の製造 販売部門	菓子製造設 備他	688	237	(42,770)	-	-	25	951	178 〔 20〕
KAMEDA USA, INC. (米国)	"	"	79	82	-	-	-	0	162	1 〔 3〕
THAI KAMEDA CO., LTD (タイ国)	"	"	-	-	(2,180)	-	-	-	-	134 〔 388〕
Mary's Gone Crackers, Inc. (米国)	"	"	44	771	-	-	-	1,341	2,157	270 〔 17〕

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」の欄は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
 2. 「土地」欄の()内の数字は賃借分を示し外数であり、〔)内の数字は賃貸分を示し内数であります。
 3. 「従業員数」欄の〔)内は、臨時従業員の年間平均雇用人員を示し外数であります。なお、臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4. 現在休止中の主要な設備はありません。
 5. リース契約による主な賃借設備は以下のとおりであります。

国内子会社

オペレーティング・リース取引

事業所名 (主な所在地)	部門の名称	設備の内容	年間 リース料 (百万円)	未経過 リース料 (百万円)	主な リース 期間
新潟輸送株 (新潟市江南区)	貨物運送、 倉庫部門	土地	32	456	20年
亀田トランスポート株 (新潟市江南区)	貨物運送 部門	車両運搬具	1	-	5年

6. 金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成29年3月31日現在における当グループの設備の新設、改修等に係る投資予定額は、総額9,022百万円であり、重要な設備計画は次のとおりであります。なお、当グループは、菓子の製造販売事業とその他の事業を展開しておりますが、菓子の製造販売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しいことから、菓子の製造販売事業の単一セグメントとみなしております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額				
提出 会社	亀田工場 (新潟市江南区)	菓子の 製造販売 事業	菓子製造 設備等	1,386	-	自己資金 及び 借入金	平成29年 4月	平成30年 3月	(注) 2 .
	水原工場 (新潟県阿賀野市)	菓子の 製造販売 事業	建物改修 及び 菓子製造 設備等	2,993	-	自己資金 及び 借入金	平成29年 4月	平成30年 10月	(注) 2 .
	白根工場 (新潟市南区)	菓子の 製造販売 事業	菓子製造 設備等	1,462	-	自己資金 及び 借入金	平成29年 4月	平成29年 8月	(注) 2 .
	本社他 (新潟市江南区)	菓子の 製造販売 事業	品質検査 機器等	521	-	自己資金 及び 借入金	平成29年 4月	平成30年 3月	(注) 2 .

(注) 1 . 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 . 完成後の増加能力は、生産品目が多岐にわたっており合理的に算出することが困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,251,000
計	59,251,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,318,650	22,318,650	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,318,650	22,318,650	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年3月23日 (注)	1,395	22,318	-	1,946	-	486

(注) 発行済株式総数の減少1,395千株は、平成19年3月15日開催の当社取締役会決議に基づき、平成19年3月23日に消却したものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	41	34	163	118	3	10,489	10,848	-
所有株式数(単元)	-	45,028	1,489	78,180	17,095	7	81,157	222,956	23,050
所有株式数の割合(%)	-	20.19	0.66	35.06	7.66	0.00	36.40	100.00	-

(注) 自己株式1,233,674株は、「個人その他」に12,336単元、「単元未満株式の状況」に74株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エイケイ	新潟県新潟市江南区城所甲182番地11	2,232	10.00
KAMEDA 共栄会	新潟県新潟市江南区亀田工業団地 3丁目1番1号	1,928	8.63
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	1,039	4.65
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	762	3.41
亀田製菓従業員持株会	新潟県新潟市江南区亀田工業団地 3丁目1番1号	554	2.48
株式会社原信	新潟県長岡市中興野18番地2	414	1.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	368	1.64
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE HCR00	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK	365	1.63
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250番地	347	1.55
第四リース株式会社	新潟県新潟市中央区明石2丁目2番10号	325	1.45
計	-	8,335	37.34

(注) 上記のほか、自己株式が1,233千株(5.53%)あります。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,233,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,062,000	210,620	-
単元未満株式	普通株式 23,050	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,318,650	-	-
総株主の議決権	-	210,620	-

(注) 上記「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己保有株式74株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 亀田製菓株式会社	新潟県新潟市江南区亀田 工業団地3丁目1番1号	1,233,600	-	1,233,600	5.53
計	-	1,233,600	-	1,233,600	5.53

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	660	3,537,690
当期間における取得自己株式	100	549,000

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,233,674	-	1,233,774	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、「グローバル・フード・カンパニー」の実現に向けた国内外での投資と株主に対する利益還元のバランスを考慮しながら、中期経営計画を実行し収益の拡大を図り、利益配分を安定的に拡大することを目指してまいります。また当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、普通配当37円に加え、本年が当社の会社設立60周年であることから5円の記念配当を加えて、1株当たり42円の配当（うち中間配当14円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の連結配当性向は32.8%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月31日 取締役会決議	295	14
平成29年6月19日 定時株主総会決議	590	28

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	2,649	3,615	5,090	5,370	6,170
最低(円)	1,647	2,280	2,820	4,200	4,235

(注) 最高・最低株価は、平成24年4月6日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	5,780	5,520	5,430	5,450	5,360	5,220
最低(円)	5,340	4,965	4,905	5,170	4,880	4,880

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	CEO	田 中 通 泰	昭和20年 8月30日生	昭和43年 4月 株式会社日本長期信用銀行(現 株式会社新生銀行) 入行 平成10年10月 当社入社 平成11年 6月 当社取締役ロジスティクス本部副本部長 平成12年 4月 当社取締役経営統括本部長 平成15年 7月 当社取締役専務執行役員経営統括本部長 平成18年 6月 当社代表取締役社長執行役員 平成25年 7月 当社代表取締役社長 平成27年 6月 当社代表取締役会長 CEO(現任)	(注) 5	19
代表取締役社長	COO	佐 藤 勇	昭和29年 1月23日生	昭和51年 3月 当社入社 平成10年 2月 HAIHA-KAMEDA JOINT VENTURE CO., LTD.(ベトナム) 取締役社長 平成15年 7月 当社執行役員総務部長 平成17年 7月 当社常務執行役員総務部長 平成18年 7月 当社常務執行役員経営統括本部長 平成19年 6月 当社取締役常務執行役員経営統括本部長 平成24年 6月 当社代表取締役副社長 平成24年 7月 当社代表取締役副社長執行役員米菓事業グループ統括 平成27年 6月 当社代表取締役社長 COO(現任)	(注) 5	9
取締役	新規事業グループ統括	古 泉 直 子	昭和45年 6月 8日生	平成10年 4月 当社入社 平成12年 2月 当社開発本部長 平成15年 6月 当社取締役商品開発本部長 平成15年 7月 当社取締役執行役員商品開発本部長 平成18年 7月 当社取締役執行役員経営統括本部副本部長 平成19年 7月 当社取締役常務執行役員管理本部長 平成20年 7月 当社取締役常務執行役員新規事業担当 平成24年 7月 当社取締役常務執行役員米菓事業グループカスタマーサービス部長 平成26年 6月 当社取締役品質保証部長 平成29年 6月 当社取締役新規事業グループ統括(現任)	(注) 5	304
取締役		坂 本 正 元	昭和16年 1月 1日生	平成39年 4月 富士ゼロックス株式会社入社 平成63年 1月 同社取締役中部営業事業部長 平成 4年 1月 同社常務取締役 平成 5年 1月 同社代表取締役専務 平成 8年 1月 同社代表取締役副社長 平成10年 1月 同社代表取締役社長 平成14年 6月 同社相談役 平成18年 6月 当社取締役(現任) 平成25年 3月 小金井ゴルフ株式会社代表取締役社長	(注) 5	2
取締役		関 誠 夫	昭和19年 9月21日生	昭和45年 4月 千代田化工建設株式会社入社 平成 4年 4月 米国千代田インターナショナル・コーポレーション副社長 平成 9年 6月 千代田化工建設株式会社取締役 平成10年 6月 同社常務取締役 平成12年 8月 同社代表取締役専務 平成13年 4月 同社代表取締役社長 平成19年 4月 同社取締役会長 平成21年 4月 同社相談役 平成26年 6月 当社取締役(現任) (重要な兼職の状況) 帝人株式会社 社外取締役 株式会社ウェザーニューズ 社外取締役 横河電機株式会社 社外取締役	(注) 5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		堤 殷	昭和20年1月25日生	昭和43年4月 東洋水産株式会社入社 平成元年6月 同社取締役 平成5年6月 同社常務取締役 平成11年4月 同社代表取締役専務 平成15年6月 同社代表取締役社長 平成24年6月 同社代表取締役会長(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注) 5	0
取締役		前田 仁	昭和25年2月1日生	昭和48年4月 麒麟麦酒株式会社(現 キリンホールディングス株式会社)入社 平成16年3月 同社執行役員酒類営業本部マーケティング部長 平成16年9月 同社執行役員酒類営業本部企画部長 平成18年3月 同社執行役員国内酒類カンパニー戦略企画部長 平成19年3月 同社常務執行役員 平成19年3月 メルシャン株式会社代表取締役専務執行役員 平成21年3月 キリンビバレッジ株式会社代表取締役社長 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注) 5	0
取締役		マッケンジー ドナルド クラグストン	昭和25年6月19日生	昭和57年6月 カナダ外務省入省 平成12年8月 同 在大阪カナダ総領事館 総領事 平成15年8月 同 在日カナダ大使館 公使(経済・商務) 平成16年8月 同 在日カナダ大使館 首席公使・副館長 平成21年8月 同 駐インドネシア カナダ大使 平成24年11月 同 駐日カナダ大使 平成28年6月 当社取締役(現任) (重要な兼職の状況) 関西学院大学 特別任期制教授	(注) 5	-
常勤監査役		荒木 徹	昭和37年1月3日生	昭和61年6月 当社入社 平成20年7月 当社経営統括本部シニアマネージャー 平成21年2月 SMT Co., Ltd. (現 THAI KAMEDA CO., LTD.) 取締役副社長 平成25年1月 当社業務支援グループ経理部長 平成26年6月 当社執行役員経営企画部担当部長 平成27年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	0
常勤監査役		近藤 三千哉	昭和32年10月22日生	平成12年8月 トヨタファイナンシャルサービス株式会社 平成18年6月 株式会社新銀行東京執行役 平成19年7月 昭和地所株式会社 CFO 平成21年7月 株式会社エス・ジェイ・プロパティーマネージメント代表取締役社長 平成23年6月 昭和地所株式会社常勤監査役 平成24年11月 当社入社 経営企画部法務担当マネージャー 平成28年4月 当社経営企画部法務チーム シニアマネージャー 平成28年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 6	0
監査役		矢澤 健一	昭和23年10月2日生	昭和42年4月 株式会社第四銀行入行 平成12年6月 同行取締役総合企画部長 平成16年6月 同行常務取締役 平成17年6月 同行代表取締役常務 平成19年4月 同行代表取締役常務営業本部長 平成20年4月 同行代表取締役専務 平成23年6月 同行代表取締役副頭取 平成24年6月 第四ジェーシービーカード株式会社 代表取締役社長 第四ディーシーカード株式会社 代表取締役社長 平成25年6月 当社監査役(現任) (重要な兼職の状況) 新潟県立歴史博物館 館長 株式会社福田組 社外取締役	(注) 3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		湯原 隆 男	昭和21年 6月 7日生	昭和44年 4月 日本化学工業株式会社入社 昭和46年 5月 ソニー株式会社入社 平成15年 6月 同社執行役常務 兼 グループ CFO 平成19年12月 株式会社ゼンショー（現 株式会社ゼン ショーホールディングス）常務執行役員 平成20年 6月 同社取締役 平成23年 5月 同社常務取締役 兼 CFO 平成26年 6月 当社監査役（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社レオパレス21 社外監査役 長谷川香料株式会社 社外監査役	(注) 3	-
計						339

- (注) 1. 取締役のうち、坂本正元、関誠夫、堤殷、前田仁、マッケンジー ドナルド クラグストーンは、社外取締役であります。
2. 監査役のうち、矢澤健一及び湯原隆男は、社外監査役であります。
3. 平成26年 6月18日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
4. 平成27年 6月18日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
5. 平成28年 6月17日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
6. 平成28年 6月17日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
7. 当社では、取締役会による経営監督と執行機能の役割分担を明確にし、迅速な意思決定を図るため、執行役員制度を導入いたしております。

なお、平成29年 6月19日現在の執行役員は次のとおりであります。

- 常務執行役員 小 林 清 二 （米菓事業グループ統括）
 常務執行役員 藤 崎 哲 也 （海外事業グループ 北米統括）
 常務執行役員 古 澤 紳 一 （経営企画本部長 兼 経営企画部長）
 常務執行役員 小 林 章 （管理本部長）
 執行役員 五十嵐 典 明 （経営企画本部 関連事業部長）
 執行役員 真 山 靖 宏 （米菓事業グループ 営業本部 関西支店長）
 執行役員 藤 川 達 史 （米菓事業グループ 営業本部 西日本支店長）
 執行役員 田 辺 真 理 （経営企画本部 本部長付部長）
 執行役員 大 澤 敏 志 （海外事業グループ統括 兼 海外事業部長）
 執行役員 横 田 義 博 （米菓事業グループ マーケティング部長）
 執行役員 五十嵐 晃 （米菓事業グループ 生産本部長 兼
 生産改革プロジェクトシニアマネージャー）
 執行役員 塚 本 肯 志 （米菓事業グループ 営業本部長）
 執行役員 古 泉 明 男 （米菓事業グループ 商品開発本部長）

8. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
土 田 亮	昭和43年 7月 4日生	平成14年 4月 東亜大学 助教授 平成15年 4月 名城大学法学部 助教授 平成20年 4月 大宮法科大学院大学 准教授 平成22年 1月 弁護士登録 法律事務所フロンティア・ロー所属（現任） （重要な兼職の状況） 専修大学法学部 教授 株式会社りそな銀行 社外監査役	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ.コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、昭和32年の会社設立時に制定された社是、経営理念及び経営基本方針を創業の精神とし、今後のグローバル展開に備え、当社の果たすべき使命と目指す姿を「亀田製菓グループ“ミッション・ビジョン”」として、グループの共有すべき新たな基軸として明示しております。

(社是)

製菓展道在己 (せいかてんどうりっき)

(経営理念)

1. 会社まつわるすべての者の要望に応える
1. 会社の永劫の存続をはかる

(経営基本方針)

1. 民主経営で行く
1. 会社を私物化しない
1. 計画経営に徹する

(亀田製菓グループ：“ミッション・ビジョン”)

グローバル・フード・カンパニーとしての果たすべき使命：ミッション

私たちは、自然の恵みを活かし、「健康」「おいしさ」「感動」を創造します

私たちは、世界の人々の生活に喜びと潤いをお届けし、より豊かな社会に貢献します

グローバル・フード・カンパニーの具体像：ビジョン

米菓で培った伝統の技を革新し、各地の食文化と調和することを通じて、世界の人々に愛されるブランドを目指します

これらの考え方に基づき、当社は創業以来一貫して企業経営のあるべき姿を志向し、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を図ることにより、株主をはじめ顧客・従業員・地域社会等のステークホルダーとの良好な関係を築き、社会の要請に応えることで、事業の発展と企業価値の向上を目指します。

ロ.企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、グローバル化等に伴うリスクの高まりに対し健全に牽制する経営体制の構築・社外取締役による高度なモニタリングモデルの実現を図るため、自主判断により、取締役会について3分の1以上を独立性の高い社外取締役で構成するとともに、経営監督と執行機能の役割分担を明確にし、業務執行の迅速化を図るために、執行役員制度を導入しております。なお、平成29年6月19日現在において、取締役の過半数を独立性の高い社外取締役で構成しております。更に、監査役会設置会社として、監査役の機能を有効に活用しながら経営に対する監査・監視機能の強化を図っております。

また、社外の有識者によるアドバイザー・ボードを定期的開催し、事業戦略やグループ経営全般に対して、代表取締役は評価・助言を受けております。

a. 会社の機関の内容（平成29年6月19日現在）

(取締役会)

当社の取締役会は、経営の根幹をなす経営方針・経営計画を策定するとともに、業務執行の管理・監督と重要案件の審議・決定、並びにグループ会社の重要案件の監督を通じて、コーポレート・ガバナンスの確立を図っております。

(監査役会)

当社は監査役及び監査役会を設置しております。監査役会は年間監査計画に基づき開催し、監査方針の決定、監査内容のレビュー、会計監査人の報告に基づく審査等を行っております。

監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するほか、各部門や子会社の監査を実施しております。なお、当社は監査役の職務を補助する職員を置くこととし、監査役監査の機能強化を図っております。

(監査部)

当社の監査部は内部監査を担当しており、当社におけるコンプライアンスの確保及び内部統制の状況におけるモニタリングを行い、代表取締役社長COO及び監査役に報告するとともに改善指導を行っております。

(会計監査人)

当社の会計監査人は、有限責任監査法人トーマツであります。会計監査人は当社の会計監査を行うとともに、グループ各社の会計監査を定期的実施しております。

(経営会議)

原則として週1回開催し、取締役(社外取締役を除く)及び常務執行役員とで、業務執行に係る重要事項の決定や、取締役会への付議事項の審議を行っております。

(経営情報共有会議)

原則として週1回開催し、重要な情報を取締役(社外取締役を除く)、執行役員及び部門長で共有し、課題の抽出・確認を行っております。

(グループ経営会議)

原則として四半期に1回開催し、社外役員を除く取締役及び監査役などとグループ各社の社長とで構成し、グループ各社の業務執行状況の報告を受ける他、内部統制の強化等グループ共通の課題について討議を行っております。

(アドバイザリー・ボード)

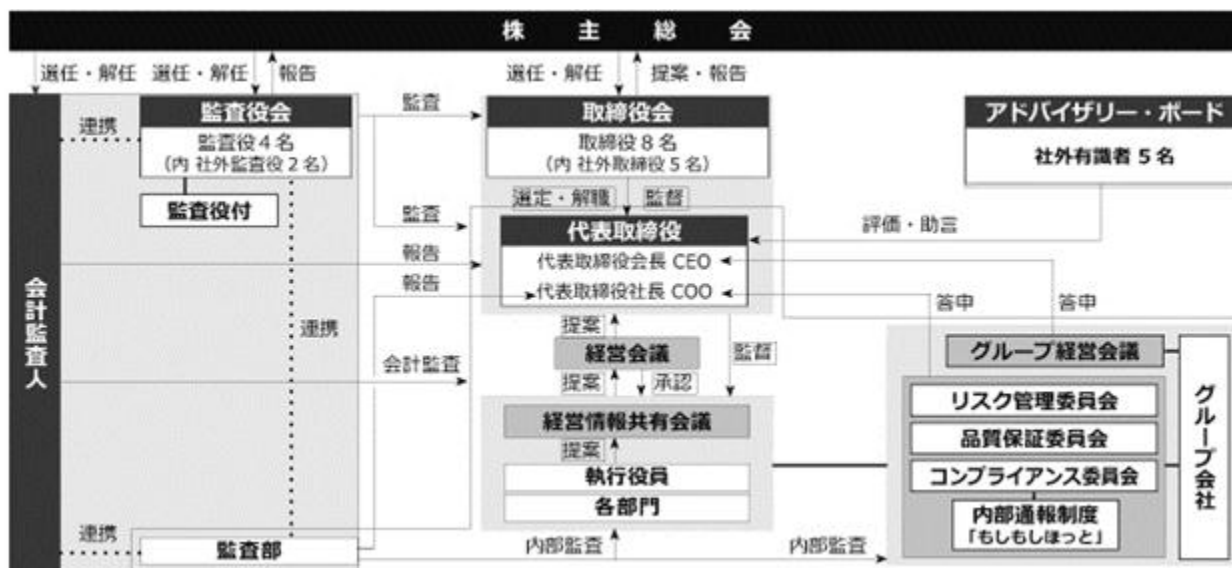
当社は、社外の有識者5名によるアドバイザリー・ボードを定期的開催し、当グループにおける事業戦略や経営全般に対して、代表取締役は、評価・助言を受けております。

(リスク管理委員会・品質保証委員会・コンプライアンス委員会)

各委員会はそれぞれ原則として四半期に1回以上開催することとし、グループ全体における品質保証、リスク管理、コンプライアンスの確保を目的として、グループにおける諸課題の解決にあっております。

なお、当グループは、法令違反・不正行為等の未然防止と早期発見、発生後の適切な対応を図るため、外部の法律事務所を相談・通報窓口とした内部通報制度「もしもしほっと」を設けております。

当社コーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



八. その他の企業統治に関する理由

a. 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の状況

(内部統制システムについての基本的な考え方)

当社は取締役会において、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制、いわゆる「内部統制システム構築に関する基本方針」を決議しております。

この基本方針に従い、当社は食品企業として食の安全・安心を確保することを最優先に位置づけるとともに、事業活動の結果を適正に財務報告へ反映すべく、内部統制システムを整備・維持改善することとしております。

なお、平成21年5月に基本方針に反社会的勢力との取引防止に関する事項及び財務報告の信頼性を確保するための体制構築に関する事項を追加し、平成27年4月に「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）及び「会社法施行規則等の一部を改正する省令」（平成27年法務省令第6号）の施行に伴い、子会社管理体制に関する事項と監査体制に関する事項を明確化いたしました。

(内部統制システムについての整備の状況及びリスク管理体制の状況)

(a) コンプライアンス体制

- ・当社及び国内子会社において「亀田製菓グループ行動規範」を制定し、役職員に「コンプライアンスガイドブック」を配付し、コンプライアンス意識の高い行動につなげるよう、周知・徹底を図っております。
 - ・「亀田製菓グループ行動規範」を役職員にとってより身近なものにするため『7つのキーワード』を設定し、職場での掲示や唱和により、コンプライアンス意識の浸透を図っております。
 - ・コンプライアンス委員会を定期的に開催し、「亀田製菓グループコンプライアンス規程」に基づき、当社及びグループ各社のコンプライアンスに関する課題の把握と、その対応策を決定するとともに、万一重要な法令違反が発生し、或いは発生のおそれがある場合に、速やかに調査・是正・勧告等の措置を実施できる体制をとっております。
 - ・法令違反・不正行為等の未然防止・早期発見を目的として、外部の法律事務所を通報・相談窓口として内部通報制度「もしもしほっと」を設置し、「コンプライアンスガイドブック」により従業員へ周知しております。通報・相談に関しては、直ちに当社の代表取締役社長C00に報告され、関連部署が責任を持って事実確認など調査を実施し、亀田製菓グループコンプライアンス委員会へ報告を行うとともに、調査結果に基づき、代表取締役社長C00又は担当執行役員が必要な措置を決定しております。
- また、「亀田製菓グループ公益通報者保護規程」により通報者が不利益を受けない旨を規定しております。

(b) リスク管理体制

- ・リスク管理の対応については、当社のリスク管理委員会が中心となって行っております。同委員会を原則として四半期毎に1回以上開催し、「亀田製菓グループリスク管理規程」に基づき、当社及びグループ各社の事業活動を継続するにあたって、経営に対し重大な影響を及ぼすと想定されるリスクの予見と未然防止策の検討を行うとともに、外部専門家を講師とする「危機管理セミナー」を開催し、役職員の危機対応への意識向上にも努めております。また、万一、係るリスクが現実のものとして顕在化した場合には、直ちに危機対策本部を設置し、「危機管理マニュアル」に定められた手順に沿って迅速に適切な対応と情報開示を行うこととしております。
 - ・品質リスク管理については、「亀田製菓グループ品質保証管理規程」に基づき、当社の品質保証委員会が中心となって品質保証体制の強化を推進しております。同委員会を原則として四半期に1回以上開催し、品質保証上の基本政策の審議や、品質安全確保の上での課題提起並びに改善結果の有効性確認などを行っております。更に、グループ各社における品質保証体制の強化を目的に、グループ品質保証担当者会議を開催し、グループ各社の課題の把握とその対応策の検討を行っております。
- なお、食品の安全を高いレベルで確保するための取り組みとして、グループ内の各工場において「FSSC22000」（食品安全マネジメントシステムの国際規格）の取得を推進しております。
- ・情報セキュリティリスクについては、情報の適切な保存・管理に向けた「文書保存規程」「個人情報保護管理規則」「亀田製菓グループ情報管理規程」「亀田製菓グループ情報システム規程」など各種規程を整備しております。また、情報管理に関する啓発活動を実施する等、不適切な情報管理及び機密情報流出の未然防止に向けた取り組みを行っております。

(c) 取締役の職務執行

- ・当社は、「取締役会規則」に基づき、取締役会における決議事項等の意思決定のルールを明確化しております。取締役会では、経営戦略及び予算の策定、設備投資その他の経営に関する重要事項を審議した他、当社及びグループ各社の月次経営成績の報告、経営目標の達成状況・経営課題及び対応策の確認を行う等、活発な議論を行っております。

- ・取締役会は、健全で透明性の高い経営が実現できるよう、独立性の高い社外取締役が過半数を占める構成となっており、「職務権限規程」に基づいて効率的な意思決定を行っております。
また、経営会議を原則として週1回開催し、業務執行の重要な案件を取締役（社外取締役を除く）と常務執行役員とで審議・決定しております。更に、経営情報共有会議を同じく原則として週1回開催し、重要な情報を執行役員及び各部門長とで共有し、課題の抽出・確認をするとともに、取締役（社外取締役を除く）が業務執行のモニタリングを行っております。

(d) 監査役の職務執行

- ・監査役は、取締役会の他、常勤監査役においては経営会議、経営情報共有会議、コンプライアンス委員会等の重要な会議体に参加し、内部統制システムの整備・運用状況を確認しております。
- ・監査役は、内部監査を担当する部門及び会計監査人等と定期的に情報・意見を交換する場を設ける他、合同での往査を行う等により、実効的な三様監査を実施しております。また、監査役は、代表取締役との意見交換会も定期的を実施し、往査での気付き事項や経営課題全般について討議しております。
- ・監査役会の直轄下に、監査役の職務を補助する専任のスタッフを1名配置し、取締役からの独立性を確保しております。

b. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

- ・子会社の経営管理については、当社の子会社を管理する部門が、子会社の経営管理及び指導を行うとともに、「亀田製菓グループ会社管理規程」に基づき、子会社の業務執行の重要度に応じて、当社の経営会議、取締役会の審議を経る体制を整備しております。
- ・当社の代表取締役CEO、代表取締役COO以下、社外役員を除く取締役及び監査役などとグループ各社の社長とで構成する「グループ経営会議」において、グループ各社から業務執行状況の報告を受ける他、内部統制の強化等グループ共通の課題についての討議を行っております。
- ・当社の内部監査を担当する部門は、子会社に対する監査を実施しており、グループ経営に対応した効率的なモニタリングを常勤監査役と連携して実施しております。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役・各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

（監査役と内部監査部門の連携状況）

内部監査部門は、代表取締役社長COO承認の内部監査計画にもとづき、各業務執行部門の監査を定期的を実施し、その結果を代表取締役社長COO及び監査役に報告しております。内部監査部門は、5名体制で業務監査、会計監査、内部統制監査を中心に実施しております。監査役は内部監査の実施状況及び問題点の改善状況を聴取し、モニタリング機能の有効性を確認しております。

（監査役と会計監査人の連携状況）

監査役は、会計監査人の監査計画と連携した年間監査計画を立案し、会計監査の実施報告を受けるほか、監査役は必要に応じて会計監査人の監査に立ち会っております。また、会計監査人との意見・情報交換を随時行うなど、緊密に連携しております。これら、監査役、会計監査人、内部監査部門は各々緊密に連携して、三様監査の充実とコーポレート・ガバナンスの強化につとめております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツ指定有限責任社員・業務執行社員中塚亨及び指定有限責任社員・業務執行社員 安藤武の2名であり、継続監査年数はいずれも7年以内であります。また、監査補助者の構成は、公認会計士4名、会計士補等2名、その他2名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は5名、社外監査役は2名であります。

当社と社外取締役及び社外監査役との間には、記載すべき特別な利害関係はありません。

当社の取締役会は、活発な審議と迅速な意思決定ができるように3分の1以上を独立性の高い社外取締役で構成することとしております。社外取締役においては、原則として、多様な視点、豊富な経験、高い見識と専門性を持った独立性のある多種多様な業界の経営者又は経営経験者で構成されることが必要であると考えております。これにより、社外取締役による高度なモニタリングモデルが期待でき、グローバル化等のリスクの高まりに対し、健全に牽制する経営体制の構築ができると考えております。

また、社外監査役においては、当社とは違った知識・経験等に依拠しつつ会計に関する知識・経験が豊富な者を社外監査役に選任することで、強固な独立性を担保しております。

加えて、取締役会又は監査役会等での監督又は監査や内部監査部門との連携による監査の実施、会計監査人と定期的な情報交換や意見交換を行うことにより、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携を図っております。

なお、当社の社外取締役及び社外監査役の状況は以下の通りであります。

地 位	氏 名	重要な兼職の状況
社 外 取 締 役 独 立 役 員	坂本 正元	
社 外 取 締 役 独 立 役 員	関 誠夫	帝人株式会社 社外取締役 株式会社ウェザーニューズ 社外取締役 横河電機株式会社 社外取締役
社 外 取 締 役 独 立 役 員	堤 殷	東洋水産株式会社 代表取締役会長
社 外 取 締 役 独 立 役 員	前田 仁	
社 外 取 締 役 独 立 役 員	マッケンジー ドナルド クラグストン	関西学院大学 特別任期制教授
社 外 監 査 役	矢澤 健一	新潟県立歴史博物館 館長 株式会社福田組 社外取締役
社 外 監 査 役 独 立 役 員	湯原 隆男	株式会社レオパレス21 社外監査役 長谷川香料株式会社 社外監査役

当社は、社外監査役の矢澤健一氏が社外取締役を兼職している株式会社福田組と、平成28年度において、工場の改修等の取引がありましたが、その取引額は当社連結売上高の0.1%未満でありました。

その他の社外役員の兼職先と当社とは、重要な取引その他の関係はありません。

(社外役員の独立性について)

当社は、独立性の高い社外取締役及び社外監査役を選任することにより、経営の意思決定における客観性を高めるとともに、健全性と透明性の向上を図っております。当社は、社外役員の独立性に関する基準を以下のとおり定め、社外取締役 5 名、社外監査役 1 名を選任し、独立役員として株式会社東京証券取引所に届け出ております。

社外役員の独立性判断基準

当社は、経営の意思決定における客観性を高め、健全性と透明性のより一層の向上を図るため、取締役会では、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の要件に加え、社外役員の独立性に関する基準を以下のように定めております。

社外役員の独立性に関する基準

社外役員（その候補者も含む。以下同様）が次の項目のいずれかに該当する場合は、当社にとって十分な独立性を有していないものとみなします。

1. 当社又はその連結子会社の出身者
2. 当社又はその連結子会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
当社又はその連結子会社を主要な取引先とする者とは
直前事業年度における当該取引額が、連結売上高の 2 % 以上の場合
当社又はその連結子会社が負債を負っている取引先で、直前事業年度末における全負債額が、連結総資産の 2 % 以上の場合
3. 当社又はその連結子会社の主要な取引先又はその業務執行者
当社又はその連結子会社の主要な取引先とは
直前事業年度における当該取引額が、連結売上高の 2 % 以上の場合
当社又はその連結子会社に対して負債を負っている取引先で、直前事業年度末における全負債額が、連結総資産の 2 % 以上の場合
メインバンク又はその業務執行者
4. 当社又はその連結子会社が議決権ベースで 10 % 以上の株式を直接又は間接的に保有する企業等の業務執行者
5. 当社の主要株主（議決権ベースで 10 % 以上の株式を直接又は間接的に保有する者）又はその業務執行者
6. 当社又はその連結子会社から多額の寄付を受けている者又はその業務執行者
多額の寄付とは
直前事業年度において年間 10 百万円又は当該組織の売上高若しくは総収入金額の 2 % のいずれか高い方の額を超える場合
7. 社外役員の相互就任関係となる他の会社の業務執行者
8. 当社又はその連結子会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう）
9. 過去 5 年間に於いて、上記 2. から 8. までのいずれかに該当していた者
10. 上記 1. から 9. までのいずれかに該当する者の二親等内の親族又は同居の親族
11. その他、当社と利益相反関係が生じ得る特段の事由が存在すると認められる者

(注) 上記 2. から 7. までの「業務執行者」においては「重要な業務執行者」、8. に所属する者においては「重要な業務執行者」及びその団体が監査法人や法律事務所等の会計や法律の専門家団体の場合は、公認会計士、弁護士等の専門的な資格を有する者に限る。

社外監査役の矢澤健一氏は、平成 24 年 6 月まで、当社の主要取引先である株式会社第四銀行の業務執行に携わっており、当社が定める社外役員の独立性に関する基準に従い独立役員として指定してはおりませんが、同氏個人が利害関係を有するものではないこと、同氏の銀行経営者としての経験と見識に基づき、当社経営陣から独立した客観的・中立的な立場で取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するために有効な発言を行っております。加えて財務・会計に関する知見を社外監査役としての職務執行に活かしていただけると判断し、社外監査役に就任いただいております。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	135	95	-	40	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	31	31	-	-	-	3
社外役員	74	74	-	-	-	7

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

社外取締役を除く取締役の報酬については、基本報酬と各期の業績に基づき決定される賞与により構成しております。

基本報酬については、業界あるいは同規模の他企業の水準を勘案の上、株主総会にその総額の上限を上程し、決定された範囲内で各取締役の職位に基づき設定しております。また、賞与については、当期の連結営業利益及び連結自己資本当期純利益率(ROE)などを参考に、その総額を毎年株主総会に上程する仕組みとしております。

社外取締役、監査役(社内及び社外)の報酬は、それぞれ定額とし、賞与の支給はありません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

51銘柄 2,561百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

a. 政策保有に関する方針

当社は、良好な取引関係の維持発展、安定的かつ継続的な金融取引関係の維持、従業員退職金支給の安定化など政策的な目的により株式を保有することとしております。

b. 政策保有株式に係る議決権の行使について

当社は、適切な議決権行使が企業のガバナンス体制強化を促し、企業の中長期的な価値向上と持続的成長につながるものと考え、原則としてすべての政策保有株式について議決権を行使いたします。また、議決権の行使に当たっては、投資先企業の状況や当該企業との取引関係等を踏まえた上で、議案に対する賛否を判断いたします。

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
明治ホールディングス(株)	181,000	1,638	取引関係維持・強化のため
(株)第四銀行	600,000	232	財務活動の円滑化のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	45,374	217	取引関係維持・強化のため
一正蒲鉾(株)	200,000	199	取引関係維持・強化のため
キッコーマン(株)	50,000	185	取引関係維持・強化のため
江崎グリコ(株)	29,500	170	取引関係維持・強化のため
(株)J・オイルミルズ	302,963	104	取引関係維持・強化のため
アクシアル リテイリング(株)	19,747	73	取引関係維持・強化のため
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	51,900	55	取引関係維持・強化のため
イオン(株)	29,261	47	取引関係維持・強化のため
(株)新潟放送	70,000	43	取引関係維持・強化のため
(株)ライフコーポレーション	12,000	33	取引関係維持・強化のため
佐藤食品工業(株)	10,000	33	取引関係維持・強化のため
(株)ファミリーマート	4,898	28	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	118,400	19	財務活動の円滑化のため
(株)バローホールディングス	6,240	17	取引関係維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,900	13	財務活動の円滑化のため
(株)リテールパートナーズ	12,000	13	取引関係維持・強化のため
ユニーグループ・ホールディングス(株)	12,000	9	取引関係維持・強化のため
三菱食品(株)	2,600	7	取引関係維持・強化のため
(株)トークン	3,683	6	取引関係維持・強化のため
(株)イチネンホールディングス	4,850	4	取引関係維持・強化のため
(株)ヤマザワ	2,772	4	取引関係維持・強化のため
(株)いなげや	3,000	4	取引関係維持・強化のため
(株)マミーマート	2,300	4	取引関係維持・強化のため
マックスバリュ北海道(株)	1,100	3	取引関係維持・強化のため
(株)関西スーパーマーケット	4,000	3	取引関係維持・強化のため
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	1,575	3	取引関係維持・強化のため
マックスバリュ西日本(株)	1,970	2	取引関係維持・強化のため
(株)マルイチ産商	3,000	2	取引関係維持・強化のため

- (注) 1. 一正蒲鉾株式会社は、平成27年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。
2. 株式会社リテールパートナーズは、平成27年7月1日付で、株式会社丸久から商号変更しております。
3. 明治ホールディングス株式会社は、平成27年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。
4. 株式会社バローホールディングスは、平成27年10月1日付で、株式会社バローから商号変更しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
キッコーマン(株)	290,000	1,073	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
江崎グリコ(株)	150,000	865	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
一正蒲鉾(株)	252,000	251	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
アクシアル リテイリング(株)	40,000	148	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
(株)みずほフィナンシャルグループ	405,200	68	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
明治ホールディングス(株)	81,000	750	取引関係維持・強化のため
(株)第四銀行	600,000	264	財務活動の円滑化のため
一正蒲鉾(株)	200,000	250	取引関係維持・強化のため
(株)セブン & アイ・ホールディングス	45,670	199	取引関係維持・強化のため
キッコーマン(株)	50,000	166	取引関係維持・強化のため
江崎グリコ(株)	29,500	159	取引関係維持・強化のため
(株)J・オイルミルズ	31,238	131	取引関係維持・強化のため
アクシアル リテイリング(株)	20,176	85	取引関係維持・強化のため
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	51,900	52	取引関係維持・強化のため
(株)新潟放送	70,000	52	取引関係維持・強化のため
イオン(株)	31,956	51	取引関係維持・強化のため
ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)	6,772	44	取引関係維持・強化のため
(株)ライフコーポレーション	12,000	39	取引関係維持・強化のため
佐藤食品工業(株)	10,000	34	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	118,400	24	財務活動の円滑化のため
(株)バローホールディングス	6,240	16	取引関係維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,900	15	財務活動の円滑化のため
(株)リテールパートナーズ	12,000	13	取引関係維持・強化のため
三菱食品(株)	2,600	8	取引関係維持・強化のため
(株)トーカー	3,840	7	取引関係維持・強化のため
(株)関西スーパーマーケット	4,000	6	取引関係維持・強化のため
(株)イチネンホールディングス	4,850	5	取引関係維持・強化のため
(株)ヤマザワ	2,772	5	取引関係維持・強化のため
(株)いなげや	3,000	4	取引関係維持・強化のため
(株)マミーマート	2,300	4	取引関係維持・強化のため
マックスバリュ北海道(株)	1,100	3	取引関係維持・強化のため
マックスバリュ西日本(株)	1,970	3	取引関係維持・強化のため
アルピス(株)	880	3	取引関係維持・強化のため
(株)マルイチ産商	3,000	2	取引関係維持・強化のため
エイチ・ツー・オー・リテイリング(株)	1,575	2	取引関係維持・強化のため

(注) 1. 株式会社J・オイルミルズは、平成28年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

2. ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社は、平成28年9月1日付で、株式会社ファミリーマートを吸収合併存続会社、ユニーグループ・ホールディングス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併が行われ、株式会社ファミリーマートから商号変更しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
キッコーマン(株)	290,000	964	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
明治ホールディングス(株)	100,000	927	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
江崎グリコ(株)	150,000	810	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
一正蒲鉾(株)	252,000	316	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
アクシアル リテイリング(株)	40,000	169	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
(株)みずほフィナンシャルグループ	405,200	82	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	35	-	35	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35	-	35	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,951	3,652
受取手形及び売掛金	12,301	12,287
商品及び製品	1,791	2,363
仕掛品	646	723
原材料及び貯蔵品	2,396	2,863
繰延税金資産	1,006	831
その他	346	537
貸倒引当金	8	9
流動資産合計	24,432	23,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,443	33,053
減価償却累計額	21,668	22,185
建物及び構築物（純額）	9,774	10,868
機械装置及び運搬具	49,283	49,988
減価償却累計額	38,349	38,988
機械装置及び運搬具（純額）	² 10,933	² 11,000
土地	6,839	7,151
リース資産	1,497	1,961
減価償却累計額	413	644
リース資産（純額）	1,083	1,316
建設仮勘定	1,265	4,759
その他	2,643	2,775
減価償却累計額	2,136	2,199
その他（純額）	506	575
有形固定資産合計	30,403	35,671
無形固定資産		
のれん	2,219	687
リース資産	41	35
顧客関係資産	2,303	968
商標資産	1,647	787
技術資産	878	488
その他	950	1,036
無形固定資産合計	8,040	4,003
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 8,473	¹ 8,503
繰延税金資産	750	641
その他	549	580
貸倒引当金	53	45
投資その他の資産合計	9,720	9,679
固定資産合計	48,164	49,354
資産合計	72,597	72,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,936	4,075
電子記録債務	2,300	2,336
短期借入金	2 1,928	2 3,750
リース債務	233	297
未払法人税等	904	1,204
賞与引当金	1,348	1,363
役員賞与引当金	113	80
販売促進引当金	575	576
資産除去債務	91	77
その他	6,215	7,402
流動負債合計	17,646	21,163
固定負債		
長期借入金	2 4,472	2 2,772
リース債務	959	1,137
繰延税金負債	2,018	790
退職給付に係る負債	3,817	2,182
資産除去債務	165	173
厚生年金基金解散損失引当金	18	18
その他	47	48
固定負債合計	11,499	7,122
負債合計	29,146	28,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,946	1,946
資本剰余金	382	382
利益剰余金	39,949	41,892
自己株式	1,891	1,895
株主資本合計	40,385	42,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,390	998
繰延ヘッジ損益	4	0
為替換算調整勘定	2,301	1,729
退職給付に係る調整累計額	935	941
その他の包括利益累計額合計	2,760	1,786
非支配株主持分	304	207
純資産合計	43,451	44,319
負債純資産合計	72,597	72,606

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	97,316	98,206
売上原価	55,009	55,518
売上総利益	42,307	42,687
販売費及び一般管理費	1, 3 37,728	1, 3 37,069
営業利益	4,579	5,618
営業外収益		
受取利息	11	8
受取配当金	38	50
持分法による投資利益	1,371	1,370
その他	227	180
営業外収益合計	1,649	1,609
営業外費用		
支払利息	44	42
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	18	-
その他	57	63
営業外費用合計	120	105
経常利益	6,108	7,122
特別利益		
退職給付信託設定益	-	744
特別利益合計	-	744
特別損失		
固定資産処分損	2 281	2 289
減損損失	4 131	4 3,586
米国移民法関連損失	-	5 195
特別損失合計	413	4,070
税金等調整前当期純利益	5,694	3,795
法人税、住民税及び事業税	1,464	1,837
法人税等調整額	256	660
法人税等合計	1,720	1,177
当期純利益	3,974	2,618
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失()	20	84
親会社株主に帰属する当期純利益	3,953	2,702

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,974	2,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176	392
繰延ヘッジ損益	2	4
為替換算調整勘定	125	560
退職給付に係る調整額	2,195	5
持分法適用会社に対する持分相当額	311	26
その他の包括利益合計	<u>1 2,453</u>	<u>1 988</u>
包括利益	<u>1,520</u>	<u>1,630</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,506	1,727
非支配株主に係る包括利益	13	97

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,946	486	36,670	1,889	37,213
当期変動額					
剰余金の配当			674		674
親会社株主に帰属する当期純利益			3,953		3,953
自己株式の取得				2	2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		104			104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	104	3,279	2	3,172
当期末残高	1,946	382	39,949	1,891	40,385

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,211	1	2,734	1,260	5,207	578	43,000
当期変動額							
剰余金の配当							674
親会社株主に帰属する当期純利益							3,953
自己株式の取得							2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						287	391
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179	2	432	2,195	2,447	13	2,433
当期変動額合計	179	2	432	2,195	2,447	274	451
当期末残高	1,390	4	2,301	935	2,760	304	43,451

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,946	382	39,949	1,891	40,385
当期変動額					
剰余金の配当			759		759
親会社株主に帰属する当期純利益			2,702		2,702
自己株式の取得				3	3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	1,943	3	1,939
当期末残高	1,946	382	41,892	1,895	42,325

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,390	4	2,301	935	2,760	304	43,451
当期変動額							
剰余金の配当							759
親会社株主に帰属する当期純利益							2,702
自己株式の取得							3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	392	4	572	5	974	97	1,072
当期変動額合計	392	4	572	5	974	97	867
当期末残高	998	0	1,729	941	1,786	207	44,319

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,694	3,795
減価償却費	4,390	4,494
減損損失	131	3,586
のれん償却額	246	228
米国移民法関連損失	-	195
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	6
賞与引当金の増減額（は減少）	92	15
役員賞与引当金の増減額（は減少）	22	32
販売促進引当金の増減額（は減少）	106	7
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1,004	678
厚生年金基金解散損失引当金の増減額（は減少）	18	-
受取利息及び受取配当金	49	58
支払利息	44	42
持分法による投資損益（は益）	1,371	1,370
投資有価証券売却損益（は益）	34	0
退職給付信託設定損益（は益）	-	744
固定資産処分損益（は益）	160	289
売上債権の増減額（は増加）	925	11
たな卸資産の増減額（は増加）	215	1,127
仕入債務の増減額（は減少）	314	170
その他の資産の増減額（は増加）	39	200
その他の負債の増減額（は減少）	262	24
未払消費税等の増減額（は減少）	698	2
その他	5	59
小計	7,150	8,683
利息及び配当金の受取額	558	600
利息の支払額	44	42
法人税等の支払額	1,190	1,610
米国移民法関連損失の支払額	-	195
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,473	7,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	240	108
有形固定資産の取得による支出	5,100	8,226
有形固定資産の売却による収入	28	15
有形固定資産の除却による支出	1	162
投資有価証券の取得による支出	31	13
投資有価証券の売却による収入	69	2
無形固定資産・投資等の取得による支出	280	293
無形固定資産・投資等の売却による収入	11	10
その他	5	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,539	8,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	523	1,713
長期借入れによる収入	3,605	-
長期借入金の返済による支出	1,599	1,678
リース債務の返済による支出	188	274
自己株式の取得による支出	2	3
配当金の支払額	674	758
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	391	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	224	1,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	49
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,110	2,174
現金及び現金同等物の期首残高	4,599	5,710
現金及び現金同等物の期末残高	5,710	3,535

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

連結子会社の名称 アジカル(株)
とよす(株)
(株)日新製菓
青島亀田食品有限公司
KAMEDA USA, INC.
THAI KAMEDA CO., LTD.
Mary's Gone Crackers, Inc.
尾西食品(株)
新潟輸送(株)
亀田トランスポート(株)
(株)エヌ・エイ・エス

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数 2社

関連会社の名称 TH FOODS, INC.
THIEN HA KAMEDA, JSC.

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、青島亀田食品有限公司、KAMEDA USA, INC.及びMary's Gone Crackers, Inc.の決算日は12月31日
であります。

連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につ
いては、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に
より算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

(イ) 製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により
算定)

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	4～17年
その他（工具、器具及び備品）	3～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	社内利用可能期間（5年）
顧客関係資産	15～20年
商標資産	10～20年
技術資産	10～20年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上することとしております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上することとしております。

販売促進引当金

販売した製品に対する将来の販売促進費の支出に備えるため、過去の実績率に基づき計上することとしております。

厚生年金基金解散損失引当金

一部の連結子会社が加入していた総合設立型厚生年金基金において、特例解散の方針が決議されたため、解散に伴い発生する損失の見込額を計上することとしております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～15年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,066百万円	5,869百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具(純額)	536百万円	463百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	86百万円	83百万円
長期借入金	472	372
計	559	456

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
コミットメントラインの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	3,000	3,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
販売促進費	19,765百万円	18,964百万円
販売促進引当金繰入額	575	567
給与手当	4,330	4,401
賞与引当金繰入額	465	486
役員賞与引当金繰入額	113	83
退職給付費用	21	130
保管配送費	4,672	4,701

2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
固定資産売却損		
建物及び構築物	0百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	0	4
有形固定資産のその他	2	0
固定資産除却損		
建物及び構築物	62	123
機械装置及び運搬具	204	139
有形固定資産のその他	6	16
無形固定資産のその他	3	1
投資その他の資産のその他	2	3
計	281	289

3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
	1,036百万円	935百万円

4 減損損失

当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
 前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産のその他等	タイ国
遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産のその他	新潟県新潟市他

事業用資産については、菓子の製造販売事業を基礎としてグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については、個々の物件単位にグルーピングしております。また、連結子会社は原則として各社を一つの単位としてグルーピングしております。

その結果、事業用資産については、タイ国の連結子会社であるTHAI KAMEDA CO., LTD.の保有する固定資産について、出資時に想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額の全額20百万円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物2百万円、機械装置及び運搬具8百万円、建設仮勘定2百万円、有形固定資産のその他5百万円、無形固定資産のその他0百万円であります。また、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失111百万円として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物15百万円、機械装置及び運搬具96百万円、有形固定資産のその他0百万円であります。

なお、連結子会社の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスの場合は回収可能価額をゼロとみなしております。遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

用途	種類	場所
事業用資産	のれん等	米国、タイ国
遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産のその他	新潟県阿賀野市、米国他

事業用資産については、菓子の製造販売事業を基礎としてグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については、個々の物件単位にグルーピングしております。また、連結子会社は原則として各社を一つの単位としてグルーピングしております。

その結果、事業用資産については、米国の連結子会社であるMary's Gone Crackers, Inc.の株式取得時に発生したのれん等について、同社を取り巻く環境の変化並びに収益性改善に向けた取り組みの遅れなどにより、当初策定した計画を下回っていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失3,117百万円として特別損失に計上しました。その内訳はのれん1,160百万円、顧客関係資産1,053百万円、商標資産626百万円、技術資産277百万円であります。また、タイ国の連結子会社であるTHAI KAMEDA CO., LTD.の保有する固定資産について、出資時に想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額の全額47百万円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物3百万円、機械装置及び運搬具16百万円、建設仮勘定18百万円、有形固定資産のその他6百万円、無形固定資産のその他1百万円であります。また、遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失420百万円として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物6百万円、機械装置及び運搬具413百万円、有形固定資産のその他0百万円であります。

なお、連結子会社の回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを17.4%で割り引いて算定（将来キャッシュ・フローがマイナスの場合は回収可能価額をゼロとみなして計算）しております。遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算定しております。

5 米国移民法関連損失

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

米国子会社における不法就労問題に関して、司法省との和解に合意したことから、和解金163百万円とそれに付随する弁護士費用32百万円を特別損失に計上しております。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	231百万円	853百万円
組替調整額	17	1,416
税効果調整前	213	563
税効果額	36	171
その他有価証券評価差額金	176	392
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	3	6
税効果額	0	1
繰延ヘッジ損益	2	4
為替換算調整勘定：		
当期発生額	125	560
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	2,964	227
組替調整額	236	219
税効果調整前	3,201	7
税効果額	1,005	2
退職給付に係る調整額	2,195	5
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	311	26
その他の包括利益合計	2,453	988

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,318,650	-	-	22,318,650
合計	22,318,650	-	-	22,318,650
自己株式				
普通株式(注)	1,232,566	448	-	1,233,014
合計	1,232,566	448	-	1,233,014

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加448株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	379	18	平成27年3月31日	平成27年6月19日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	295	14	平成27年9月30日	平成27年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	463	利益剰余金	22	平成28年3月31日	平成28年6月20日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,318,650	-	-	22,318,650
合計	22,318,650	-	-	22,318,650
自己株式				
普通株式（注）	1,233,014	660	-	1,233,674
合計	1,233,014	660	-	1,233,674

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加660株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	463	22	平成28年3月31日	平成28年6月20日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	295	14	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月19日 定時株主総会	普通株式	590	利益剰余金	28	平成29年3月31日	平成29年6月20日

（注）平成29年6月19日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、会社設立60周年記念配当5円を含んでおりま
 す。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	5,951百万円	3,652百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	241	116
現金及び現金同等物	5,710	3,535

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	36	32
1年超	456	424
合計	492	456

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、主に米菓の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、当グループのリスク管理規程に従い、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。また、その一部には原料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（為替先物取引）を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

デリバティブ取引は、外貨建営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引の執行・管理に当たっては、各社で定めた社内規程に基づき取引を行っており、また、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために国内の銀行とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,951	5,951	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,301	12,301	-
(3) 投資有価証券	3,261	3,261	-
資産計	21,514	21,514	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,936	3,936	-
(2) 電子記録債務	2,300	2,300	-
(3) 短期借入金	241	241	-
(4) 長期借入金	6,159	6,167	7
負債計	12,637	12,645	7
デリバティブ取引（*1）	4	4	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,652	3,652	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,287	12,287	-
(3) 投資有価証券	2,488	2,488	-
資産計	18,428	18,428	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,075	4,075	-
(2) 電子記録債務	2,336	2,336	-
(3) 短期借入金	2,066	2,066	-
(4) 長期借入金	4,456	4,444	12
負債計	12,935	12,923	12
デリバティブ取引(*1)	0	0	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、連結貸借対照表計上額の長期借入金には1年以内に期限の到来する長期借入金が含まれております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	5,211	6,014

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,951	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,301	-	-	-
合計	18,252	-	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,652	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,287	-	-	-
合計	15,940	-	-	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	241	-	-	-	-	-
長期借入金	1,686	1,686	1,086	886	812	-
リース債務	233	227	221	176	124	209
合計	2,161	1,914	1,308	1,063	936	209

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,066	-	-	-	-	-
長期借入金	1,683	1,083	883	805	-	-
リース債務	297	291	246	190	159	249
合計	4,047	1,375	1,130	995	159	249

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,967	961	2,005
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,967	961	2,005
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	294	307	12
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	294	307	12
合計		3,261	1,269	1,992

- (注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 145百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,485	1,055	1,430
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,485	1,055	1,430
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2	3	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2	3	0
合計		2,488	1,059	1,429

- (注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 145百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。
2. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	69	34	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	69	34	0

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	2	-	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2	-	0

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	3	-	0	0
	ユーロ	7	-	0	0
	日本円	4	-	0	0
合計		15	-	0	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	固定受取・変動支払	250	-	1	1
合計		250	-	1	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	人民元	買掛金	518	-	6
	米ドル	買掛金	6	-	0
合計			524	-	5

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	人民元	買掛金	289	-	0
合計			289	-	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

一部の連結子会社が加入している大阪菓子厚生年金基金（複数事業主制度）は平成28年9月15日付で厚生労働大臣の認可を受け解散いたしました。当該基金の解散手続きが開始されたことによって発生すると見込まれる損失額を厚生年金基金解散損失引当金に計上しております。

2. 複数事業主制度

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
年金資産の額	16,286百万円	- 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	22,783	-
差引額	6,497	-

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当グループの割合

前連結会計年度	3.85%	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当連結会計年度	- %	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度5,392百万円、当連結会計年度 - 百万円）であります。

なお、上記(2)の割合は当グループの実際の負担割合とは一致しません。

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	12,876百万円	15,120百万円
勤務費用	340	424
利息費用	193	15
数理計算上の差異の発生額	2,349	509
退職給付の支払額	639	609
退職給付債務の期末残高	15,120	15,460

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	11,641百万円	11,713百万円
期待運用収益	277	278
数理計算上の差異の発生額	614	281
事業主からの拠出額	815	815
退職給付の支払額	405	350
退職給付信託の設定	-	965
年金資産の期末残高	11,713	13,704

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	388百万円	410百万円
退職給付費用	108	97
退職給付の支払額	49	63
制度への拠出額	38	17
退職給付に係る負債の期末残高	410	426

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	11,384百万円	11,602百万円
年金資産	11,713	13,704
	329	2,101
非積立型制度の退職給付債務	4,146	4,283
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,817	2,182
退職給付に係る負債	3,817	2,182
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,817	2,182

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	340百万円	424百万円
利息費用	193	15
期待運用収益	277	278
数理計算上の差異の費用処理額	236	219
過去勤務費用の費用処理額	0	0
簡便法で計算した退職給付費用	108	97
確定給付制度に係る退職給付費用	128	478

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	0百万円	0百万円
数理計算上の差異	3,201	8
合計	3,201	7

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	1百万円	0百万円
未認識数理計算上の差異	1,343	1,352
合計	1,345	1,353

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	24.04%	27.04%
株式	61.17	64.78
その他	14.79	8.18
合 計	100.00	100.00

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度20.85%、当連結会計年度24.31%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.1%	0.1%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%
予想昇給率	2.2%	2.2%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	408百万円	422百万円
販売促進引当金	175	138
未払事業税	68	90
会員権	36	32
投資有価証券	24	24
未払費用	153	185
税務上の繰越欠損金	168	330
減損損失	206	342
退職給付に係る負債	1,168	669
退職給付信託	262	329
その他	174	159
繰延税金資産小計	2,847	2,725
評価性引当額	422	425
繰延税金資産合計	2,425	2,299
繰延税金負債		
固定資産圧縮額	202	328
土地評価益	4	4
その他有価証券評価差額金	585	413
資本連結評価差額	1,859	828
その他	35	42
繰延税金負債合計	2,686	1,616
繰延税金資産(負債)の純額	261	683

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,006百万円	831百万円
固定資産 - 繰延税金資産	750	641
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	2,018	790

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	
住民税均等割	0.7	
試験研究費等の特別控除	1.7	
税効果を伴わない連結手続項目	6.5	
外国子会社配当金に係る源泉所得税	0.4	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0	
その他	0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当グループは、菓子の製造販売事業とその他の事業を展開しておりますが、菓子の製造販売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しいことから、菓子の製造販売事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当グループは、菓子の製造販売事業とその他の事業を展開しておりますが、菓子の製造販売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しいことから、菓子の製造販売事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	10,870	菓子の製造販売事業
株式会社高山	10,475	菓子の製造販売事業

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社高山	11,110	菓子の製造販売事業
三菱食品株式会社	10,523	菓子の製造販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当グループは、菓子の製造販売事業とその他の事業を展開しておりますが、菓子の製造販売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しいことから、菓子の製造販売事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当グループは、菓子の製造販売事業とその他の事業を展開しておりますが、菓子の製造販売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しいことから、菓子の製造販売事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当グループは、菓子の製造販売事業とその他の事業を展開しておりますが、菓子の製造販売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しいことから、菓子の製造販売事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当グループは、菓子の製造販売事業とその他の事業を展開しておりますが、菓子の製造販売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しいことから、菓子の製造販売事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はTH FOODS, INC.であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	8,199百万円
固定資産合計	5,529百万円
流動負債合計	1,965百万円
固定負債合計	1,701百万円
純資産合計	10,062百万円
売上高	21,811百万円
税引前当期純利益金額	3,756百万円
当期純利益金額	2,606百万円

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はTH FOODS, INC.であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	9,248百万円
固定資産合計	5,426百万円
流動負債合計	2,184百万円
固定負債合計	1,014百万円
純資産合計	11,475百万円
売上高	21,136百万円
税引前当期純利益金額	3,734百万円
当期純利益金額	2,582百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,046.26円	2,092.11円
1株当たり当期純利益金額	187.51円	128.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,953	2,702
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,953	2,702
期中平均株式数(千株)	21,085	21,085

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,451	44,319
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	304	207
(うち非支配株主持分(百万円))	(304)	(207)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43,146	44,112
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	21,085	21,084

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	241	2,066	1.02	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,686	1,683	0.62	-
1年以内に返済予定のリース債務	233	297	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,472	2,772	0.62	平成30年4月～ 平成33年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	959	1,137	-	平成30年4月～ 平成36年2月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,594	7,958	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期中の借入金等に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,083	883	805	-
リース債務	291	246	190	159

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	23,438	46,559	72,813	98,206
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,144	2,245	4,620	3,795
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	782	1,609	3,270	2,702
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	37.09	76.33	155.09	128.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	37.09	39.24	78.75	26.91

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,085	815
売掛金	18,740	18,364
商品及び製品	1,176	1,355
仕掛品	496	586
原材料及び貯蔵品	1,488	2,033
前払費用	93	78
繰延税金資産	658	613
その他	1,676	1,746
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	16,413	14,591
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,449	7,541
構築物	351	475
機械及び装置	8,117	8,836
車両運搬具	28	29
工具、器具及び備品	368	390
土地	4,695	4,990
リース資産	315	285
建設仮勘定	1,226	3,489
有形固定資産合計	21,551	26,038
無形固定資産		
特許権	22	27
商標権	20	25
ソフトウェア	666	776
リース資産	33	24
その他	17	14
無形固定資産合計	760	867
投資その他の資産		
投資有価証券	3,334	2,561
関係会社株式	11,035	7,778
出資金	3	3
関係会社出資金	1,208	1,208
関係会社長期貸付金	2,270	1,860
長期前払費用	35	21
繰延税金資産	367	108
その他	355	355
貸倒引当金	45	45
投資損失引当金	190	387
投資その他の資産合計	18,376	13,465
固定資産合計	40,688	40,372
資産合計	57,101	54,963

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2	2
電子記録債務	1 2,186	2,012
買掛金	1 2,956	1 2,847
短期借入金	1 1,700	1 2,750
1年内返済予定の長期借入金	1,600	1,600
リース債務	92	99
未払金	1 2,573	1 2,441
未払費用	1 695	1 713
未払法人税等	503	728
預り金	57	58
賞与引当金	1,000	980
役員賞与引当金	73	40
販売促進引当金	575	451
資産除去債務	33	21
その他	1 1,377	1 2,372
流動負債合計	15,427	17,116
固定負債		
長期借入金	4,000	2,400
リース債務	279	232
退職給付引当金	2,020	404
資産除去債務	55	58
その他	40	40
固定負債合計	6,397	3,136
負債合計	21,825	20,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,946	1,946
資本剰余金		
資本準備金	486	486
資本剰余金合計	486	486
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	20,400	20,400
繰越利益剰余金	12,941	12,776
利益剰余金合計	33,341	33,176
自己株式	1,891	1,895
株主資本合計	33,882	33,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,389	997
繰延ヘッジ損益	4	0
評価・換算差額等合計	1,394	996
純資産合計	35,276	34,710
負債純資産合計	57,101	54,963

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2 75,293	2 73,821
売上原価	2 40,733	2 39,321
売上総利益	34,560	34,499
販売費及び一般管理費		
販売促進費	18,018	17,216
販売促進引当金繰入額	575	451
広告宣伝費	909	887
保管配送費	3,979	3,966
給料及び手当	2,965	2,949
賞与引当金繰入額	373	366
役員賞与引当金繰入額	73	40
退職給付費用	26	76
減価償却費	159	181
研究開発費	818	795
その他	3,156	3,299
販売費及び一般管理費合計	2 31,004	2 30,229
営業利益	3,555	4,270
営業外収益		
受取利息	2 17	2 12
受取配当金	2 689	2 767
賃貸料	2 151	2 151
その他	2 88	2 126
営業外収益合計	946	1,056
営業外費用		
支払利息	2 25	2 19
賃貸費用	74	72
その他	2 37	2 27
営業外費用合計	137	119
経常利益	4,365	5,206
特別利益		
退職給付信託設定益	-	744
特別利益合計	-	744
特別損失		
固定資産処分損	1 238	1 268
減損損失	111	59
関係会社株式評価損	3 284	3 3,257
投資損失引当金繰入額	89	197
特別損失合計	723	3,781
税引前当期純利益	3,641	2,169
法人税、住民税及び事業税	880	1,099
法人税等調整額	385	477
法人税等合計	1,266	1,576
当期純利益	2,375	593

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	25,935	63.5	24,500	61.5
労務費		7,012	17.1	7,358	18.5
経費		7,908	19.4	7,969	20.0
当期総製造費用		40,856	100.0	39,828	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	444		496	
他勘定振替高		5		9	
合計		41,296		40,315	
期末仕掛品たな卸高		496		586	
当期製品製造原価		40,799		39,729	

原価計算の方法

原価計算の方法は、標準原価に基づく組別総合原価計算であり、原価差額は期末において売上原価、製品及び仕掛品他に調整配賦計算を行っております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
外注加工費(百万円)	39	59
減価償却費(百万円)	2,719	2,808
燃料費(百万円)	1,137	1,009
運賃(百万円)	367	388
修理費(百万円)	829	978

2. 他勘定振替高の主なものは、前事業年度及び当事業年度とも研究開発等による振替高であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,946	486	486	20,400	11,241	31,641	1,889	32,184	
当期変動額									
剰余金の配当					674	674		674	
当期純利益					2,375	2,375		2,375	
自己株式の取得							2	2	
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								-	
当期変動額合計	-	-	-	-	1,700	1,700	2	1,698	
当期末残高	1,946	486	486	20,400	12,941	33,341	1,891	33,882	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,190	1	1,192	33,376
当期変動額				
剰余金の配当				674
当期純利益				2,375
自己株式の取得				2
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	199	2	201	201
当期変動額合計	199	2	201	1,900
当期末残高	1,389	4	1,394	35,276

当事業年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,946	486	486	20,400	12,941	33,341	1,891	33,882	
当期変動額									
剰余金の配当					759	759		759	
当期純利益					593	593		593	
自己株式の取得							3	3	
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								-	
当期変動額合計	-	-	-	-	165	165	3	169	
当期末残高	1,946	486	486	20,400	12,776	33,176	1,895	33,713	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,389	4	1,394	35,276
当期変動額				
剰余金の配当				759
当期純利益				593
自己株式の取得				3
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	392	4	397	397
当期変動額合計	392	4	397	566
当期末残高	997	0	996	34,710

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	4～15年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上することとしております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上することとしております。

(4) 販売促進引当金

販売した製品に対する将来の販売促進費の支出に備えるため、過去の実績率に基づき計上することとしております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することとしております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 投資損失引当金

子会社株式等の実質価値低下による損失に備えるため、子会社等の財政状態等を勘案のうえ、必要と認められる額を計上することとしております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象 外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	655百万円	574百万円
短期金銭債務	3,000	3,953

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
コミットメントラインの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	3,000	3,000

(損益計算書関係)

1 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
固定資産除却損		
建物	51百万円	110百万円
構築物	7	8
機械及び装置	175	136
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	2	11
商標権	0	-
ソフトウェア	0	1
計	238	268

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,526百万円	1,655百万円
仕入高	10,069	9,039
営業取引以外の取引による取引高	850	917

3 関係会社株式評価損

前事業年度(自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

連結子会社であるTHAI KAMEDA CO., LTD.の株式に係る評価損であります。

当事業年度(自平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

連結子会社であるMary's Gone Crackers, Inc.及びTHAI KAMEDA CO., LTD.の株式に係る評価損であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,851百万円、関連会社株式990百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式10,328百万円、関連会社株式990百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	306百万円	299百万円
販売促進引当金	175	138
未払事業税	43	50
退職給付引当金	615	123
会員権	26	24
投資有価証券	23	23
未払費用	67	66
減損損失	118	110
関係会社株式	601	1,591
投資損失引当金	57	117
退職給付信託	262	329
その他	121	116
繰延税金資産小計	2,419	2,993
評価性引当額	787	1,838
繰延税金資産合計	1,632	1,154
繰延税金負債		
固定資産圧縮額	18	18
その他有価証券評価差額金	575	404
その他	12	10
繰延税金負債合計	606	432
繰延税金資産の純額	1,025	722

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.6%
(調整)		
住民税均等割	0.7	1.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	4.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.7	9.9
試験研究費等の法人税額特別控除	2.5	3.5
外国源泉税	0.7	1.2
評価性引当額	3.2	48.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7	0.2
その他	0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8	72.6

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	6,449	1,698	48 (3)	558	7,541	16,535
	構築物	351	174	1	49	475	1,902
	機械及び装置	8,117	3,020	130 (55)	2,170	8,836	33,290
	車両運搬具	28	18	0	18	29	128
	工具、器具及び備品	368	170	10 (0)	137	390	1,522
	土地	4,695	301	7	-	4,990	-
	リース資産	315	54	-	84	285	222
	建設仮勘定	1,226	7,641	5,377	-	3,489	-
	計	21,551	13,080	5,576 (59)	3,017	26,038	53,601
無形固定資産	特許権	22	6	-	1	27	4
	商標権	20	5	-	0	25	2
	ソフトウェア	666	217	1	107	776	356
	リース資産	33	-	-	8	24	20
	その他	17	-	-	2	14	12
	計	760	229	1	120	867	396

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりであります。

(建物の増加)	亀田工場	597百万円	改修工事他
	水原工場	765百万円	改修工事
	白根工場	335百万円	改修工事
(機械及び装置)	亀田工場	1,203百万円	米菓等製造・合理化設備
	水原工場	587百万円	米菓製造・合理化設備
	白根工場	1,215百万円	米菓製造・合理化設備

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	47	47	47	47
投資損失引当金	190	197	-	387
賞与引当金	1,000	980	1,000	980
役員賞与引当金	73	40	73	40
販売促進引当金	575	451	575	451
退職給付引当金	2,020	923	2,539	404

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kamedaseika.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	9月30日現在の株主に、次の時期、基準で当社商品の詰め合わせを贈呈 贈呈時期 12月 贈呈基準 100株以上1,000株未満 当社製品1,000円相当の詰め合わせ 1,000株以上 当社製品3,000円相当の詰め合わせ

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度
(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月17日関東財務局長に提出
(第59期)

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月17日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第60期第1四半期)(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月8日関東財務局長に提出
(第60期第2四半期)(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月11日関東財務局長に提出
(第60期第3四半期)(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年3月21日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生)に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成29年5月11日関東財務局長に提出

平成29年3月21日提出の臨時報告書(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生)に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年12月13日

亀田製菓株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中塚	亨
--------------------	-------	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藤	武
--------------------	-------	----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている亀田製菓株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、亀田製菓株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成29年6月19日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年12月13日

亀田製菓株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中塚	亨
--------------------	-------	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藤	武
--------------------	-------	----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている亀田製菓株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第60期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、亀田製菓株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成29年6月19日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。